

『留学交流』

2015年 9月号

特集

外国人留学生の
宿舎支援と活用



独立行政法人

日本学生支援機構

JASSO

Japan Student Services Organization

特集 外国人留学生の宿舎支援と活用

- 【論考】** 1
 グローバル人材の育成を意識した国際寮の活用 -国際寮の社会的機能から導かれる寮教育-
 The Use of International Dormitory to Cultivate Students with Global Awareness:
 Dormitory Education Based on Social Functions of International Dormitory
 麗澤大学日本語教育センター長 正宗 鈴香
 MASAMUNE Suzuka (Director, Center for Japanese Language Education, Reitaku University)
- 【論考】** 9
 留学生宿舎から混住型学生宿舎へ -教育寮への転換に向けて-
 From a Foreign Students Only Dormitory to a Mixed Dormitory: Transitioning towards an
 Educational Facility
 明治大学大学院国際日本学研究所博士後期課程 吉田 千春
 YOSHIDA Chiharu (Graduate School of Global Japanese Studies, Meiji University)
- 【事例紹介】** 24
 外国人留学生の宿舎支援と「共同の生」-留学生と日本人学生の交流は対等の立場で-
 Living Together: International Students and Japanese Students on an Equal Footing
 公益財団法人 京都国際学生の家 理事長、京都大学名誉教授 内海 博司
 UTSUMI Hiroshi
 (Chairman of Kyoto International Students House, Professor emeritus of Kyoto University)
- 【事例紹介】** 31
 ハウスシェア型混住寮としての「先魁」
 “Sakigake” - A House Share Type Dormitory for International and Japanese Students
 金沢大学国際学類 志村 恵
 SHIMURA Megumi (School of International Studies, Kanazawa University)
- 【海外の教育事情】** 37
 ヨーロッパにおける高等教育のグローバル化 -ドイツにおける学生の流動性と労働市場を中心に-
 Globalization of Higher Education in Europe: Mobilities of Students and Labour Market
 in Germany
 玉川大学教育学部教授 坂野 慎二
 SAKANO Shinji (Professor, College of Education, Tamagawa University)
- 【海外留学レポート】** 47
 スイス留学 -第二の故郷-
 Study in Switzerland: My Second Home Country
 共立女子大学卒 加藤 綾佳
 KATO Ayaka (Kyoritsu Women's University graduate)
- 【インフォメーション】** 53
 外国人留学生の就職を目的とする在留資格の変更について-在留資格の明確化と高度人材ポイント制-
 Change of Status of Residence from the Status of Residence of Student to a Status for
 Employment Purposes: Clarification of Status of Residence and the Points-Based System
 for Highly-Skilled Professionals
 法務省入国管理局総務課企画室 佐藤 浩朗
 SATO Hiroaki (Immigration Policy Planning Office, Ministry of Justice)
- 【インフォメーション】** 55
 海外留学支援制度 (大学院学位取得型) の募集について
 Application of JASSO Student Exchange Support Program
 (Graduate Scholarship for Degree Seeking Students)
 日本学生支援機構留学生事業部海外留学支援課
 Student Exchange Support Division, Student Exchange Department (JASSO)

グローバル人材の育成を意識した国際寮の活用

—国際寮の社会的機能から導かれる寮教育—

The Use of International Dormitory to Cultivate

Students with Global Awareness:

Dormitory Education Based on Social Functions of

International Dormitory

麗澤大学日本語教育センター長 正宗 鈴香

MASAMUNE Suzuka

(Director, Center for Japanese Language Education, Reitaku University)

キーワード：国際寮、教育的視点、外国人留学生宿舍

1. はじめに

外国人留学生の受入れは、各国の人材育成への貢献のみならず、我が国の学生等の学修環境の充実や我が国の大学等の国際化等に大きく貢献するものとされ、平成32年までに受け入れる外国人留学生を14万人（平成20年当時）から30万人に倍増する計画が政府から示されている（文部科学省「留学生30万人計画」）。外国人留学生の住環境整備は、この「留学生30万人計画」の重要課題と位置づけられており、住環境を整備するに当たっては「外国人留学生と我が国の学生等や地域住民が交流する機会を創出することが重要である」と提言されている（「留学生30万人計画の実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会報告書」）。

黒田（2015）は、国際化（Internationalization）やグローバル化（Globalization）は21世紀における教育、特に高等教育のキーワードとして認識され、個々の教育機関や国レベルの行政機構、そして国際社会における教育に関する議論の中心的な課題となってきたとしている。グローバル人材の育成が重要課題となっている大学において、大学が設置する学生寮もその一端を担う場として認識されるようになってきている。近年学生寮の多くが、外国人留学生と日本人学生が寮生活を共にする「国

際寮」として設置され、寮での交流を通して国際感覚を身に付けることを謳っている。江淵（1991）は、このような外国人留学生と日本人学生と一緒に住む「総合主義」での居住形態が友人関係を構築するための交流を促進するには望ましいとしている。しかし一方で、文化的背景が異なる者同士が同じ空間を共有するだけでは良好な関係が実現しないことも多くの研究で指摘されている（横田1991a、下田・田中2007他）。さらに黒田（2015）は、交流だけでは、国際理解が進んだり平和が達成されたりするものではないと主張している。これらのことは、外国人学生と日本人学生が入寮する物理的空間を提供すればいいという単純なものではなく、それぞれの国際寮においてどのような人材を育成するのかを明確にし、そのためのしくみや教育的視点を持たせることが必要となってくることを示唆している。

原田（2012）は、大学生の留学には、1）外国語の習得、2）異文化コミュニケーション・異文化接触および異文化理解の体験、3）青年期後期における人間的成長と自己形成の3点の目的と課題があるとしている。学生寮は、こういった外国人留学生の留学目的をより効果的に実現させる可能性を持つ場であることは間違いないであろう。しかし、学生寮における外国人留学生と日本人学生の対人関係構築のプロセスを考察した出口・八島（2008）では、外国人留学生は「距離感のある日本人学生集団」として集団に違和感を感じ、8カ月目には日本人学生コミュニティへの不参加を表明したとし、良好な人間関係を実現するには課題も多いとしている。山川（2013）は学生寮における日本人と外国人留学生の友人関係構築について分析するなかで、混合寮の「ルールの共有」「空間の共有」「時間の共有」という三つの調和された環境の中で「留学生と日本人」という関係から「友人同士」という関係に変化していく過程が明らかになったとしており、友達関係や人間関係は自然に発生するものではなく、いくつかの条件が揃う必要性を示している。

一方で、国際寮で起こる様々な事象を通して得られる学習効果を検証したものはあまり見られない。そこで本論では、筆者が勤務する大学の国際寮に入寮した外国人留学生の実態把握を通して国際寮のもつ社会的機能を明らかにし、それらをどう寮教育につなげるかを考察する。

2. 国際寮「グローバル・ドミトリー」の運営理念と建築空間

本学は寮教育を建学理念の柱として据えてきた歴史がある。時代に応じて変遷してきた寮の流れを受け継ぐ形で、2013年に国際寮「グローバル・ドミトリー」を新たに設置した。建学理念である「高い品性と専門性を備え、自分の考えを国際的に発信できる人材」の育成は、現在のグローバル人材の育成に通じるもので、グローバル・ドミトリーでは、交流の機会を作り出すための空間や異文化体験を通じた学びを促す寮運営の工夫がなされている。居住空間は、6つの個室と居間や台所を共用スペースとするユニットで形成され、寮内はこのユニットを複数有する設計になっている。寮運営は、「自治」をキーワードに自分達で試行錯誤しながら共同生活の管理や集団行動をやり遂げる経験を通して

成長することに重きを置いている。現在、外国人留学生在が定員の約半数を占め、各ユニットは外国人留学生と日本人学生が同数になるように組まれている。ユニット・リーダー、フロアー・リーダーを置き、リーダーを中心に自分達で課題を見つけ問題解決することを課しており、大学はこういった学生主体による運営のサポート、リーダー研修等を実施している。

3. 外国人留学生の実態調査から見てきたもの

このような国際寮に入寮した外国人留学生は寮生活を通して何を得てどのように感じているのだろうか。その実態を探るため、1年間入寮した外国人留学生22名に意識調査を実施した。調査期間は2014年7月18日～7月30日で、調査方法は事前の調査用紙の記入とそれに基づく45分程度の対面でのインタビューである。インタビューで得られた言語情報は、質的研究に用いられるSCAT (Steps for Coding and Theorization) 手法を用いテキストからコーディングを繰り返し、理論概念、カテゴリーを抽出した。SCAT分析の結果、「共同体(寮コミュニティ)に対する認識」「異文化理解・異文化適応」「日本語力向上」「自己成長・アイデンティティ更新」の上位カテゴリーが抽出された(詳しくは、正宗2015を参照)。以下に上位カテゴリーごとに調査協力者から得られた記述を述べる。

3. 1 共同体(寮コミュニティ)に対する認識

快適な共同生活をするためには寮全体のルール、自分達で決めたルールを自他ともに守る重要性を指摘する記述が多かった。ルールを守らない寮生には注意した、当番を代わってあげたという記述も見られた。ルールが守られない場合には改善策を提案したことがある、といった記述も見られ、自分達が主体となるユニット運営、状況改善に向けて行動を起こす、といった共同体の成員としての自覚が外国人留学生にもみられることが分かった。一方で、門限があることや男子寮、女子寮では行き来ができないといった規則に対しては疑問を感じながらもルールとして割り切っている寮生が多いことも明らかになった。また、日本人学生が使う言い方を真似て、寮の中で交わされる特徴的な挨拶や言い回しなどを外国人留学生は早い段階から使っていた。日本人と同じような言い方をすることで寮の一員になったと感じたといった記述が見られた。これらのことから、新しい寮コミュニティに受け入れられるための努力をしていたことが分かる。

共同体での人間関係構築に関するものとして、外国人留学生と日本人学生が「対等な立場」であったことが良好な人間関係を作ることができた理由であるという記述があった。この対等な立場とは、外国人留学生だからといって遠慮したり特別扱いされなかった、変な好奇心を持たれることなく同じ大学生として接してくれた、といったものである。寮では、寮に関わることが話題の中心となるため、共通の課題解決に向けて意見交換することで互いの考え方がわかり人間関係が作りやすかったという記述がいくつか見られた。

以上のことから、「ルールの共有」「課題の共有」が共同体の一員としての自覚を持たせ、「共通の話題」「対等な立場」「問題解決のための協力や意見交換」といったことが人間関係の構築を促進していたと考えることができる。

3. 2 異文化理解・異文化適応に対する態度

調査からは、違う国／地域間で違いがあるのは当たり前でその時は話し合う、自分の視点だけで見たら相手を正確に理解できない、相手をよく観察する、すぐに判断しない、といった異文化コンテキストでとるべき自分の行動は比較的良好に分かっていることが明らかになった。一方で、互いの距離感がなかなか縮まらない、個々の都合よりもルールが優先される、やりとりがすぐ終わってしまい深い話ができない、本人に直接言わずに全体に注意してするといった、日本人にみられる特有な考えや行動に対し、理解は示すものの、同じように考えたり行動するには抵抗があることを示す記述もみられた。なかには、しばらく日本で生活したら自然にできるようになるかもしれないが、今はまだ無理という記述もあり、1年間という期間では同じようには行動できない文化的行動も明らかになってきた。こういったことから、異文化理解・異文化適応にはさほど時間を要さないものから時間を要するものまで幅があることが分かる。

3. 3 日本語活用の広がり

個々の日本語力によって、日本語力の活用方法は異なっていた。初級レベルの学生は、授業で学んだ表現を寮で実際に使ってみたという記述が中心で、授業でやったことを実践する場となっていることがわかった。上級レベルになると授業で扱った内容や課題を寮に持ち帰り、日本語で日本人や他の国からの外国人留学生と議論し、考えを深めていく過程でどういった日本語を使えばいいか考える機会を得たという記述がみられるようになっていく。日本語そのものというより、コンテキストや目的に応じて日本語で表現する力が鍛えられていることが窺われ、時間を気にせずに世界中から集まった仲間と議論を深められる環境は非常に貴重だったと言えよう。

3. 4 人間的成長と自己形成の意識化

日本人と接する機会が多い生活を送ることで、自分に自信がついた、明るくなった、積極的になった、思っていた以上に何でもできるようになった、といった記述が見られた。このような成長に加え、日本で通用する部分と通用しない部分が自分の中で明らかになり、自分について真剣に考えたといった記述や、国にいたときは自分と異なる考え方をする人は排除することが効率的と考えていたが寮生活で違う意見が自分の新しい考えを形作ることを知って考えが変わったという記述もあった。様々な経験が新たな気づき、人間的成長、自己形成を促していることが確認できた。

4. 国際寮が有する社会教育的機能と寮の教育力の可能性

上述した4つの上位カテゴリーは、国際寮「グローバル・ドミトリー」がもつ社会教育的機能と考えることができ、以下のように整理できる。

- ・新しい寮環境を自分の居場所としていく力が身につく
- ・仲間と協力して自分たちで共同体（コミュニティ）を作る力が身につく
- ・異文化理解力、異文化適応力が身につく
- ・日本語を運用する力が身につく
- ・大学で学んだことを仲間と共有しながら学びを深める力が身につく

それでは、国際寮に教育的視点を取り入れるには、どのような方法が考えられるのだろうか。次にこれらの社会教育的機能について考察を行う。

4. 1 自分の居場所をつくる力、異文化理解力、異文化適応力

外国人留学生にとって寮が自分の「居場所」となるにはいくつかの過程があり、調査からは日本人寮生から様々なサポートを得ながら寮環境に順応していることがわかった。入寮時にルール説明を受けることから始まり、日々のあいさつのしかたや互いの声掛けのしかた、寮の行事への参加、数か月後にはユニット・リーダーになったり後輩に教える立場になったりなど、寮が自分の居場所として違和感がなくなる過程が確認された。居心地よい場所があり一緒にいて心地好いと感じる相手がいることは、充実した寮生活につながる。山川（2012）は、1つのコミュニティが外国人留学生にとって自分の居場所になるまでの過程を、「コミュニティへの参加」→「相手との時間的・空間的共有」→「友人関係構築」→「コミュニティへの所属感」→「自分の居場所」と考えられるとしている。当然ながらこの過程は時間を要するものであるが、留学期間が限られている外国人留学生については、無理なくこの過程を踏ませる工夫も必要だと思われる。異なる言語と社会・文化の中で暮らす留学生活においては、外国人留学生は社会文化的な諸側面で、不確実で不安定な要素を体験することが多く、心理的・精神的・健康的な不安に対処する方法として、原田（2012）は、ソーシャル・サポート（周囲の人びとからの援助）の果たす役割は大きいとしている。李（2011）は、子どもたちの居場所を考える上で、「居場所は自生的なものではなく、大人の支援を通して作られるものである（中略）。また、居場所への参加は常に予定調和的ではなく、多様な子どもが来て、さまざまな葛藤と問題が絡んでいるため、大人の働きかけを過小視してはいけない」としている。これらのことは、外国人留学生にも当てはめて考えることができる。また、外国人留学生はこの居場所探しをする過程において、異文化に対する理解や適応も同時にしなくてはならないという複雑な状況にいると考えられる。この2つの過程が複雑に絡んでいる状況において、原田や李が指摘するように周囲からのサポートはますます不可

欠なものになると思われる。サポートする側となる寮生には、外国人留学生はこのような複雑な過程を踏みながら異文化適応や居場所探しをしていることへの理解を深め、その時々でのサポートのしかたがあるといった意識を持たせることが大切であろう。外国人留学生に対しては、こういった過程があるなかで様々な葛藤、戸惑い、ときには不快に思うことがあってもそれらは必要なステップであり、そういった状況を他の寮生と共有して理解や解決にむすびつける努力が必要であることを伝えていくことが有効であると思われる。

4. 2 共同体を協力してつくる力

共同体の一員としての責任を持ち適切かつ効果的に行動ができる能力は、グローバル化する社会において大切な能力の一つである。生活の場であるコミュニティをどのように形成していくのかを実践を通して学ぶのに寮環境は適していると考えられる。目の前の具体的な問題に対し、これまでの自国でのやり方とは違う価値観や判断基準でもって解決する経験に外国人留学生は新しい視点を見出していたことが今回の実態調査では明らかになっている。多様な視点を持ち異文化コンテキストにおいて適切に表出するためには、異なる判断基準や価値観などを理解することが重要である。寮生には、違いや不明点を確認する機会を逃さず、コミュニケーションの必要性や目の前で起こっていることを明らかにしていく意識が大切であることを伝えた上で、実際に行動を起こし、振り返り、次の行動につなげるといった経験をもたせることに意味があると思われる。その過程において、互いに尊重し違いを受入れる土壌を作ることも忘れてはならない。

4. 3 学生としての学びを深める力

寮生同士の自発的な議論や問いかけは、自らが問題意識を持ち自由に考えを膨らませていくことが可能で、授業とは違った学びが期待できる。また、信頼できる関係になった寮生と社会問題や人生観などについての意見交換は貴重だったという記述からも留学の質を高める環境を提供することは重要であることが分かる。一方で、こういったことが自主的にできるためには一定以上の日本語力が必要となってくる。言語能力のレベルと異文化社会適応への影響を考察した原田(2013)では、適応には日本語力のレベル群が関与することが示され、異文化社会への適応が円滑にされるためには、日本語力のレベル群別の助言や指導が必要となることが示唆されたとしている。日本語力に応じて留学で得るものが違ってくるのは否めないが、日本語を教わったり教えるだけでなく、様々な方法を用いて互いの考え方なども知る努力を続ける大切さを説くことも必要であろう。

5. おわりに

学生寮の最大の特徴は、同じ年代の者が生活面でも学習面においても互いに刺激し主体的に学び合

える空間であることである。この空間や時間を有益なものにするためには、寮で起こるさまざまなことを偶発的に起こったことで終わらせず、理念と方法を兼ね備えた教育的レベルまで押し上げ、それらを意識しながら寮生活を送らせることで教育的視点を導入することができるのではないかと思われる。この分野での研究は始まったばかりであるが、教育的視野を入れた様々な形の学びや寮環境の提供は、日本文化や日本人の考え方の理解を深め、日本人と多くの時間や経験を共有する有意義な留学生活、ひいては国際的に通用する力を向上させることにつながると思われる。

参考文献

- Allport, G. W. (1954) *The nature of prejudice*. Reading, MA: Addison-Wesley.
- Bryam, M. (1997) *Teaching and assessing intercultural communicative competence*, Cleveon : Multilingual Matters.
- 石井敏・久米昭元（編集）（2013）『異文化コミュニケーション事典』有斐閣選書
- 石井敏他（2000）『異文化コミュニケーションハンドブック』春風社
- 井出元（2014）「麗澤大学の学生寮—全人教育の理想」『麗澤教育』20, 23-30
- 岩本廣美・細谷恵子（2005）「駄菓子屋の教育的機能—子どもと店員の関わりを通して—」『教育実践総合センター研究紀要』14, 65-74
- 江淵一公（1991）「在日留学生と異文化間教育」『異文化間教育』5号, 4-20
- 大谷尚（2008a）「4ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案—着手しやすく小規模データにも適応可能な理論化の手続き—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』54（2）, 27-44
- 大谷尚（2011）「SCAT: Steps for Coding and Theorization—明示的手続きで着手しやすく小規模データに適用可能な質的データ分析手法—」『感性工学』10（3）, 115-160
- 加藤智崇・杉山精一・牧野路子・内藤徹（2014）「長期メンテナンス受診患者における患者背景の質的解析」『日本歯科保存学雑誌』57(3), 268-275
- 黒田一雄（2015）「高等教育グローバル化の理論的展望—国際社会への貢献を目指して—」ウェブマガジン『留学交流』5月号, Vol. 50
- ケイパー・マティアス（2008）「異文化能力の概念化と応用—批判的再考—」立教大学院異文化コミュニケーション研究科修士論文
- 下田薫菜・田中共子（2007）「在日外国人留学生の感じる文化間距離—集団主義—個人主義、高—低コンテキストの観点から」『留学生教育』12, 25-36
- 鈴木杏里・元岡展久・桂瑠以（2012）「女子大学大学寮における寮室と共用空間の構成」『高等教育と学生支援：お茶の水女子大学教育機構紀要』2, 14-21

- 高橋聡 (2012) 「言語教育における、ことばと自己アイデンティティ」『言語文化教育研究』10(2), 37-55
- 田中共子 (2000) 『留学生のソーシャル・ネットワークとソーシャル・スキル』ナカニシヤ出版
- 田中共子・藤原武弘 (1992) 「在日留学生の対人行動上の困難—異文化適応を促進するための日本のソーシャル・スキルの検討—」『社会心理学研究』7(2), 92-101
- 竹内愛 (2012) 「『異文化理解能力』の定義に関する基礎研究」『共愛学園前橋国際大学論集』12, 105-112
- 出口朋美・八島智子 (2008) 「実践共同体としての大学寮における留学生と日本人学生の対人関係」『多文化関係学』5, 33-47
- 原田登美 (2013) 「言語能力のレベル差と異文化社会適応への影響：ホームステイをした留学生の日本語力は適応にどう関わるか」『言語と文化』17, 241-268
- 原田登美 (2012) 「ソーシャル・サポートにおけるホームステイの有益なサポートと有益でないサポート—留学生から見たホームステイ評価」『言語と文化』16, 155-188
- 中山理 (2014) 「グローバル人材を育成する国際寮『グローバル・ドミトリー』」『麗澤教育』20, 16-22
- 正宗鈴香 (2015) 「寮生活における留学生の異文化社会適応、人格形成、言語習得に関する事例研究—国際寮の教育的機能の可能性—」『麗澤大学紀要』98, 63-72
- 松井孝浩・中井雅也 (2010) 「小規模実践研究グループにおける実践の振り返り—参加教員へのインタビュー調査分析から—」WEB版日本語教育実践研究フォーラム報告
- 文部科学省「今後の留学生政策について」平成25年8月8日付
- 文部科学省「留学生30万人計画の実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会報告書」平成26年8月8日付
- 森邦明 (2013) 「大学の戦略と教育可能性に関する学生寮シンポジウムの報告」『福岡女子大学文学部・国際文理学部紀要「文藝と思想」』77, 1-19
- 横田雅弘 (1991b) 「留学生と日本人学生の親密化に関する研究」『異文化理解教育』5, 81-97
- 山川史 (2012) 「『自分の居場所探し』としてのソーシャル・ネットワーク形成」『ICU日本語教育研究』(8), 46-63
- 山川史 (2013) 「寮に住む留学生と日本人学生の友人関係構築に関する事例研究」『異文化間教育』38, 100-115
- 李 智 (2011) 「居場所づくりと支援者の役割 - 岩手県奥州市ホワイトキャンパスを事例に -」『東北大学大学院教育学研年報』第60集・第1号, 215-229

留学生宿舎から混住型学生宿舎へ

— 教育寮への転換に向けて —

From a Foreign Students Only Dormitory to a Mixed

Dormitory:

Transitioning towards an Educational Facility

明治大学大学院国際日本学研究科博士後期課程 吉田 千春

YOSHIDA Chiharu

(Graduate School of Global Japanese Studies, Meiji University)

キーワード：混住寮、教育寮、外国人留学生宿舎

1. はじめに

現在、大学の国際化が世界的に進展し、日本においても多様な留学生の受け入れを始め、国際的な学びの環境作りが求められている。その一つとして、日本人学生と留学生が共に生活をする混住型学生宿舎（以下、混住寮）が、グローバル人材を育成する場として注目されている（リクルートカレッジメント、2013）。2014年度の「スーパーグローバル大学創成支援事業」（文部科学省）の構想調書には、「混住型学生宿舎の有無」を記載する欄が設けられており、混住寮への関心が高まっている。今回「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択された37大学の構想調書においても、ほぼ全大学が、「混住寮の新設」、「既存の留学生宿舎の混住型への転換」、「既存の混住寮の定員数の拡大」の3つのいずれかを計画案として挙げており、今後混住寮が急速に増加することが予想される。

平成25年度私費外国人留学生生活実態調査（独立行政法人日本学生支援機構）によると、留学後の苦勞では、「物価が高い」（74.5%）、「日本語の習得」（30.6%）、「日常生活における母国の習慣との違い」（27.8%）に続き、4番目に「宿舎等を探すこと」（21.6%）が挙げられている。このことから、宿舎については、現在も依然として負担を感じている留学生が多いことが分かる。

日本の留学生 30 万人計画の施策では、平成 26 年度の報告書¹において、宿舎は留学生が日本を選択する際の最も重要な要素の一つとされている。そして、より多くの優秀な外国人留学生を確保するために、「質と量を兼ね備えた住環境の整備が必要不可欠であること」、「外国人留学生と日本の学生等や地域住民との交流が重要であること」が明記されている。この機会に、混住寮だけではなく、総合的な住環境の整備を行うことが望まれる。

筆者は現在、混住寮の「学び」をテーマに研究を行っている。そのきっかけとなったのは、所属していた大学の留学生別科において短期留学生のクラス担任を約 7 年間経験し、寮生活が学生に与える影響が大きいと実感したからである。日本語習得が極めて良かった学生達は、寮生活を満喫しており、日本の留學生活にも高い満足感を感じていた。一方、問題を抱えていた留学生からの相談内容の多くは寮生活の問題であった。寮生活の相談は多文化環境における人間関係、異文化適応、差別・偏見などと関連しており、精神的なダメージを受ける学生も多く見られた。留学生寮と混住寮は、従来の日本人学生のみをの寮とは異なり、「多文化生活環境」という特徴を有しており、専門的なスタッフの介入のもと、適切に寮を運営する体制を整えることが重要であると痛感した。玉岡（2004）は「留学生の生活実態調査」を分析した結果、住環境は日常生活に影響し、それが大学の授業・研究にも強く影響するという間接的な因果関係が見られると指摘している。

また、混住寮は留学生のみならず日本人学生にとっても、留學に代わる「寮内留學」を実現する場として期待が高まっている（リクルートカレッジマネジメント, 2013）。しかし、グローバル人材が求められる国際社会の動きとは反対に、日本では内向き志向の学生が増えていると言われており、留學する学生が減っている。その他、就職活動または経済的な問題から留學を諦める学生もいる。このような学生に対し、混住寮の生活を通して留學の効果を得ることが期待されている。「スーパーグローバル大学創成支援事業」の構想調書の中で、「海外留學・インターンシップ」を必修としているコースの学生に対し、今後は長期留學が困難な場合は混住寮に入居し、寮の活動に参加することで単位認定を認めるとしている大学もあり、新しい動きが見られている。

以上のように、現在、混住寮は「生活の場」としての寮から「教育の場」としての寮へと転換が求められているが、「教育寮」とは何かという定義はまだ十分に議論されていない。そこで、本稿では、大学の教育寮の歴史を海外の例を参考に概観し、国際化に向けた韓国の新しい教育寮の事例を見て、日本における混住寮の現状を分析することで、今後どのような混住寮が必要かを考察する。

2. 大学の教育寮と国際学生宿舎の歴史

(1) 大学の教育寮²

¹ 「留学生 30 万人計画の実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会報告書」（平成 26 年 7 月 31 日）

² この部分は主に Allan 他（2013）「MILESTONES IN CAMPUS HOUSING」の内容をまとめたものである。

教育的意義のある大学寮で、近年の最も古い例はイギリスのオックスフォード大学とケンブリッジ大学の Residential College である。これらは、学生の教養教育に焦点を当て、教授・チューター・学生が共に生活し、学び、集会に参加するなど、教室の中と外の学びを統合させることを目的としている。寮は家庭的な付き合いを育むとともに学生達の社会化の場でもあった。このオックスフォードとケンブリッジの Residential College は最も初期の Campus Housing の原型となったもので、現在の Residential College にも大きな影響を与えている。アメリカではこのイギリスの例に基づき、ハーバード大学で最初に Residential College が取り入れられ、アメリカの高等教育の最も良い例とされた。

アメリカでは南北戦争後、ドイツの教育システムがアメリカの高等教育に大きな影響を与え、寮はただの居住施設となり、また、財政的な問題からも大学が寮を提供することができなくなったことで、Campus Housing 自体が一時期衰退した。しかし、19 世紀後半になると、女性寮の建設の必要性和キャンパスに近い寮の必要性を訴える学生の要望などから、再び寮の建設が急増した。このように様々な歴史的な影響を受け、Residential College はしばらく衰退の時期を迎えたが、1990 年以降に小さな復活を遂げ教授達と一緒に住む形態が再起した。これにより、教授達との相互交流が拡大し、学術的な関心と思考が高まることにつながっている。現在もアメリカの大学では教授達が寮に住む大学のプログラムは数十存在している。また、Residential College はアメリカ以外にもオーストラリア、カナダ、ヨーロッパなどで取り入れられており、様々な形式で取り組みが行われているが、近年、アジアにおいても韓国、シンガポール、香港などの大学で導入され始めた。

(2) インターナショナルハウス（国際学生宿舎）³

アメリカのインターナショナルハウスは 1924 年にニューヨークに創設された「ニューヨーク・インターナショナルハウス」が最初である。この創設は、当時 YMCA の職員であったハリー・エドモンズが孤独な中国人留学生と遭遇したことがきっかけとなっている。彼は留学生とアメリカ人学生の相互交流と相互理解を深めるために、共同生活の場を創設する必要性を強く感じたことから、ロックフェラー財団から 300 万ドルの寄付を受け、留学生とアメリカ人学生が半分ずつ入居する 500 人規模のインターナショナルハウスを建てた。その後、このインターナショナルハウスはアメリカ、オーストラリア、イギリス、台湾などにも開設されている。国際学生宿舎は、アメリカなどでは既に 100 年以上の歴史を持ち、開設当初から国際的な相互理解を深めるための混住寮としての意義を備えている。

一方、日本の国際学生宿舎は、留学生 10 万人計画にともない国立大学を中心に建てられたが、留学生のために安価な居住を確保することを目的に建てられたため、現在においても留学生のみの寮が主流となっている。

³ この部分は主に『留学生アドバイザー』の第十章第二節を参考にまとめたものである。

3. 韓国の延世大学における Residential College の取り組み

韓国は留学生政策として「Study Korea Project」を掲げ、国全体として国際化への取り組みを積極的に進めている。中でも韓国のトップ大学の一つである延世大学は、4割の授業を英語で行うなど大学の国際化に力を入れている。2013年度からは初年次教育として、「学び」と「生活」が一体化した環境を作るため、大規模なResidential Collegeプログラム（以下、RC）を本格的に開始した。筆者は2015年3月に延世大学インターナショナルキャンパスのRCプログラムを視察し、キャンパスと寮の見学及びRCの担当者からのヒアリングを行った⁴。次に、延世大学の視察調査と「2015 Residential College Guidebook (ENGLISH VER.)」を基に、韓国のRCプログラムの先駆的な試みを紹介する。

(1) RC について

1年生は全員、延世大学インターナショナルキャンパスで学び、キャンパス内の寮に入ることが義務付けられている。寮はそれぞれの特徴を持った12のハウスからなる。

RCの教育目標は、融合(convergence)、コミュニケーション(communication)、文化的多様性(cultural diversity)、創造性(creativity)、リーダーシップ(christian leadership)の5つのCを育む幅広い教育を提供することである。生活と学習を一体化させ、多様な文化・言語的背景を持った学生達と教員達との活発なコミュニケーションを促し、主体的に活動することで、学生達が創造的なイニシアティブを持つことを可能にする。また、学生達は授業からの情報を様々なRCのプログラムに応用することによって、教室の外と中の連携を実践している。

(2) RC の施設

寮はキャンパス内にあり、ドミトリー1と2の二つの建物に分かれている⁵。学生達は一部屋を2人または3人でシェアしており、各部屋には洗面所とシャワーが設置されている。食事は寮内の食堂で提供され、「Korean」と「International」の2種類から選択する形式となっている。1食ごとに課金されるシステムだが、寮内には共有キッチンもあるため自炊も可能である。共有スペースも充実しており、大小複数のロビー、ラウンジ、セミナールーム、コミュニティルーム、フェロウシップルームなどがあり、目的に合わせて集まることが可能である。また、自習室、マルチメディアラボ、お祈り室、卓球ルーム、ビリヤードルームなども設けられており、学生達が必要に応じて自由に使うことができる。

⁴ この視察は2014年度明治大学「新領域創成型研究助成」（代表：田中友章）の助成を受け、実施した。

⁵ ドミトリー1に6つのハウス、ドミトリー2に6つのハウスが入っている。

【寮の外観】



【寮の食堂】



【居住スペース(2人部屋)】



【共有スペース:ラウンジ】



【共有キッチン】

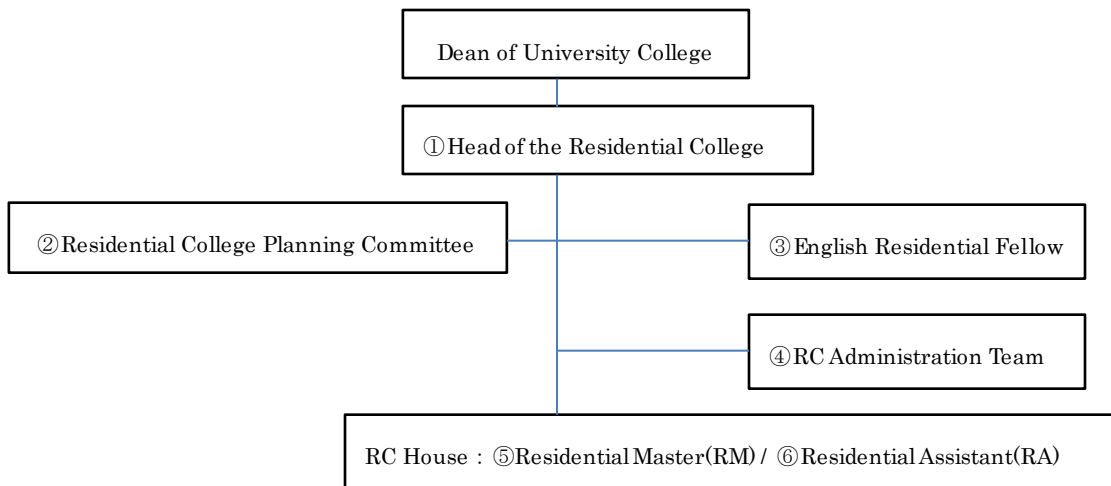


【RCオリンピックの結果】



(3) RC の組織

延世大学の RC の組織は次のようになっている。



- ① Head of the Residential College は学長の下に置かれ、RC の 12 のハウスの全ての管理、運用を行う責任者であり、プログラムの承認や予算の割り当てなどを総合的に行っている。
- ② Residential College Planning Committee はカリキュラムを設計し、RC 教育の組織と予算などを評価する役割を担う。同時に RC の規律を定め、学生に様々なペナルティーを課す。
- ③ English Residential Fellow は寮における英語でのリーディングやディスカッションなどの授業、料理教室や美術などのインフォーマルなプログラムを実施することによって、韓国人学生と留学生をつなぐ役割を果たす。また、留学生に対して日常の学びと生活を支援する。
- ④ RC Administration Team は RC のサポート、予算レポートなどの RA に関する大学内外の全ての問題の解決に対応する。
- ⑤ Residential Master (RM) は各担当ハウスの管理、運用を行う責任者であり、学生達の学びを支援し、個人的かつ学術的支援を行う。また、RA の選抜、トレーニング及び評価の役割を担う。
- ⑥ Residential Assistant は優秀な成績と人望を兼ね備えた大学生か大学院生である。学生達と共に生活し、学習しながら経験とトレーニングに基づき学生達への様々なサポートを行っている。また、RM と一緒にハウスプログラムを企画・実施し、学生達の緊急事態の際のサポートも行っている。

(4) 12 のハウスについて

延世大学は 12 のハウスがあり、それぞれ独自のテーマと特徴を持っている。各ハウスの特徴を簡単に紹介する。

NO	ハウスの名前	ハウスのテーマと特徴
1	EVERGREEN HOUSE	テーマ:「精神的な価値観をつくり上げること」 ※文系と自然科学のスキルを兼ね備えた博識で豊かな学生を育成する。
2	WONCHUL HOUSE	テーマ:「夢の種から世界のスターへ」 ※他の学生達とともに、才能と情熱を共有する。
3	UNDERWOOD HOUSE	テーマ:「パイオニア精神と(新しい)延世スタイルの確立」 ※仲間と互いに考えを共有することを重要視し、チャレンジ精神、創造性を育む。
4	YUN, DONG-JOO HOUSE	テーマ:「家庭のような強い帰属意識と文化的、芸術的、感受性の促進」 ※コミュニケーションスキルを高め、リーダーシップ力を養う。
5	MUAK HOUSE	テーマ:「チャレンジ精神・成長・調和」 ※様々な活動を通して、学術的生活と非学術的生活(スポーツ、音楽など)を楽しむ。
6	CHI WON HOUSE	テーマ:「パイオニア精神」 ※開拓精神、思いやり、勇気、倫理を持つ学生達を育てる。
7	YONGJAE HOUSE	テーマ:「誠実・自由・調和」 ※人道主義的な精神とグローバルコミュニティにおけるグローバルリーダーを育てる。
8	AVISON HOUSE	テーマ:「学びと実践と協働を通じたリーダーの育成」 ※誠実さと開拓精神を持って韓国で活躍したDR.Avisionのような人材を育成する。
9	BAEK YANG HOUSE	テーマ:「創造的なリーダーとしての成長」 ※読書と思想を重視し、コミュニティ精神を養い、次世代の創造的なリーダーを育成する。
10	CHEONGSONG HOUSE	テーマ:「毎日の新しい取組」 ※互いを愛し、互いから学び、自分と周りの環境に対してケアができる学生を育てる。
11	ALLEN INTERNATIONAL HOUSE	テーマ:「グローバル、多文化、多様性」 ※多様性を促進し、真のグローバルコミュニティを作る。(RAは全員バイリンガル)
12	ARISTOTLE INTERNATIONAL HOUSE	テーマ:「グッドライフ(The Good life)」 ※多様な文化背景の学生と多様なプログラムに参加し、よく学び、よく遊ぶ。

(5) RC プログラム

RCのプログラムは「全体プログラム」と「ハウスプログラム」の2種類がある。「全体プログラム」は、講義やプレゼンテーションコンテストなどの「アカデミックイベント」、コンサートやコンテストなどの「アート&カルチャーイベント」、RCオリンピックやマラソン大会などの「スポーツイベント」の3種類からなる。また、「ハウスプログラム」は各ハウスのテーマが実現できるようにデザインされており、全てのプログラムは創造性・リーダーシップ・学生の共感力を育成することを目的としている。例えば、「ALLEN INTERNATIONAL HOUSE」の2015年のハウスプログラムは次の通りである。

プログラム名	内容	実施回数	責任者
ALLEN ナイト	大学を知り、仲間との関係作りのため、交流パーティーをする。	1セメスターに2回	RA
ALLEN ジョギング	健康と記憶力のために、朝食の前に軽いジョギングをする。	1週間に3回	RA
ALLEN ムービーナイト	勉強から心を開放し、仲間と楽しむため、夜に映画鑑賞をする。	1週間に1回	RA
ALLENトーク トーク!	RAが学生達に関心の高いトピックについて語る。	1カ月に1回	RA

以上、延世大学の RC プログラムについて紹介した。まだ開始して数年のため、教育効果については明らかにされていないが、ヒアリングの際は、学生の満足度は高いとのことであった。日本でも初年次教育の一環として寮生活を取り入れている大学もあり、今後の教育寮のあり方の一つの参考になると考えられる。

4. 日本の教育寮の例

筆者は2014年9月～2015年8月にかけて、RA組織などがあり、教育的目標を掲げ様々な活動を行っている国内の6つの大学の混住寮を視察し、ヒアリング調査を実施した。ここでは、特に先駆的な試みを行っている「APハウス（立命館アジア太平洋大学）」と「こまち寮（国際教養大学）」の事例を紹介する。APハウスは約60カ国・地域の学生が集まる多文化生活環境の中で、約1,200人の学生が共に生活しており、日本では最大規模の混住寮である。また、こまち寮は寮生活を国際教養教育の一部とし、初年次教育の一環として1年生全員の入寮を義務付けている。

(1) APハウス（立命館アジア太平洋大学）⁶

①APハウスの概要と特徴

立命館アジア太平洋大学では、90年代後半に大学設立を計画した時に「3つの壁」があった。それは、「留学生の日本語」、「財政」、「留学生の住居」である。その改善の一つとして混住寮としてのAPハウスが設立された。居住者はAPUの留学生と日本人学生で、留学生は1年次の入寮が義務づけられている。一方、日本人学生に対しては、入学前に入寮希望を聞き、入試の際の面接などを参考に入居者を決定する。日本人学生の入寮希望は多いが、入居できるのは希望者の半数程度である。寮の留学生と日本人学生の割合は留学生が66%、日本人学生が34%である(2013年3月現在)。

APハウスは1と2に分かれており、1999年、2000年に個室使用のAPハウス1(425名)とAPハウス2(477名)が建設され、2007年に部屋を仕切ることができるシェア棟(189×2=378名)が建設された。APハウスの特徴は寮担当の職員が複数いることである。現在、6名の専門の担当職員がRA担当、教育プログラム担当などに分かれて教育的意義のある寮をつくりあげている。また、寮の運営、プログラムの企画、RAの選考、RA研修などに、教員が携わっている部分もある。

②レジデントアシスタント（以下RA）の概要と特徴

大規模な寮の管理・運営は、APハウスでは教職員の他に、RAとよばれる学生組織の協力のもと行っている。APハウスのRAは64名で、代表1名、副代表2名、棟のリーダー6名を配置している。RAは一つのフロアに2名配置(国内生1名、国際生1名)され、フロアマネジメントを行っている。RA

⁶ APハウスについてのヒアリングは2014年9月8日に実施した。

の選考は教職員の面接で選考され、奨学金は月2万円である。

RAの役割は主にフロアマネジメント（担当フロアの寮生のサポート、交流促進、管理など）と寮全体の管理・交流促進である。寮の運営を行うために、RAは毎週1回のRA会議への参加が義務付けられており、月に1回のフロアミーティングの開催、寮内で行われるイベントの企画、ゴミの分別チェックなどの役割を担う。RA会議などは全て日本語と英語の2言語で行われている。RAの活動を円滑に行うために、RA開始時に1泊2日の合宿を含む約1週間の研修があり、RAの心得、問題への対応の仕方などを学ぶ。寮全体で1セメスターに寮生から集めた約120万円（1人1,000円×1,200名）のイベント資金があり、それをRAが運用し、様々な規模のイベントなどを行い、寮内の交流を促進している。

(2) こまち寮（国際教養大学）⁷

①こまち寮の概要と特徴

こまち寮は大学の理念であるグローバルな社会・地域社会に貢献する人材を育成するため、1年生の義務寮として設置されている。建物自体はミネソタ州立大学秋田校時代の寮を改装して使用しており、新設したものではない。最初は1名1室の使用であったが、学生数の増加に伴い、2名1室のシェア型になった。こまち寮の居住者は新入生、RAの学生（2年生以上）、交換留学生等である。国際教養大学では、学部正規生として入学する留学生は少なく、この寮に住む留学生の多くは交換留学生である。

こまち寮の特徴は、仕切りなしのルームシェアで、約7.5帖のスペースを2人で共有することである。限られたスペースでの共同生活はストレスやトラブルもあるが、最初にルームメイトやスイートメイトで、ルーム/スイートコントラクトを作ることで、トラブルを防ぐ、或いはトラブルを軽減することができている。また、国際教養大学では、1年間の留学が義務付けられており、どのような環境でも適応できる力を育成するためにも、ルームシェアを推進している。さらに、現代は一人部屋で育ってきている学生が多いため、ルームシェアを体験し、スペースを他学生とシェアする経験を重要視し、大学側としては寮が様々な学びの場となることを期待している。

②RAの概要と特徴

2014年度のこまち寮のRAは8名で、月に2万円（こまち寮1カ月の家賃相当）の補助を受けている。RAの選考は書類審査と面接の2段階で、英語と日本語のコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、1年間RA業務を継続できることを重視している。RAのほとんどは日本人学生であるが、学部や大学院の留学生が1~2名、RAとして参加することもある。

RA制度は2005年度から開始しているが、2013年度より大幅にプログラムを改変し、1月から3月

⁷ こまち寮についてのヒアリング調査は2015年2月18日に実施した。

にかけて RA リーダーシップ養成期間として、20～25 時間のトレーニング講座を行っている。主な内容は教授による「リーダーシップ論」、カウンセラーによる「自分の気付き、話の聞き方、相談対応」、看護師による「病気、緊急時対応」、ケーススタディとして「ルームメイトとの問題対応等」、学生が実際に企画を立てる「活動プランニング、企画・運営」などで、実践的なプログラムを実施している。3月の後半は9時から17時まで、事務局学生課とともに新生受け入れの準備をしており、共同作業を通して RA 同士の結束を強めるとともに、実践の準備期間としている。

2014 年度のこまち寮 RA はボランティアの Floor Representatives (以下 FR) とともに、同じフロアに住む約 30 人の支援を行う (RA1 人+FR2 人)。RA の役割は寮生の管理、寮生同士の交流促進、寮生のサポートなどである。学生課と RA 全員で行う RA 会議への参加 (週 1 回)、担当フロアの学生達のフロア会議 (適宜)、夜 10 時以降に交代で見回りをするパトロールなどの役割も担う。こまち寮及び学生宿舎 (学内にあるアパート) の RA は 1 年間 20 万円の予算を運営し、フロアや宿舎のイベントなどを積極的に企画し、寮内及び学内居住者との交流を促進している。

5. 「教育寮としての混住寮」を考えるために

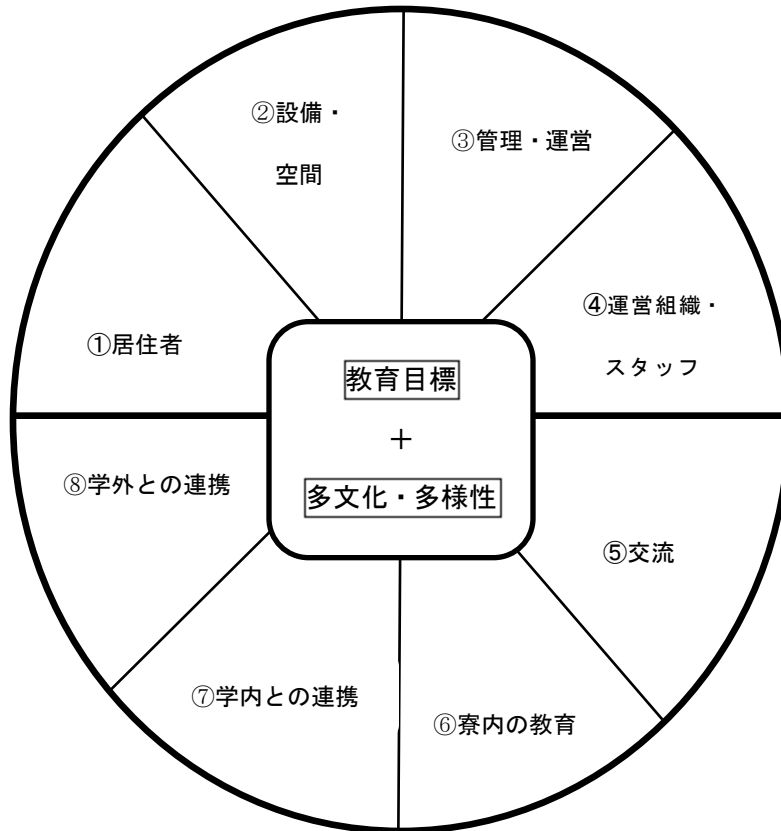
前述した「AP ハウス」と「こまち寮」のように、日本でも教育的意義のある混住寮が増えてきたが、「教育寮としての混住寮」の検討はまだ始まったばかりである。では、今後増加する混住寮の教育的意義、効果を検討する際に、どのような観点について考える必要があるだろうか。筆者がこれまで実施した混住寮の調査結果 (寮の視察、教職員へのヒアリング、RA 学生へのインタビュー)、先行研究、スーパーグローバル大学創成支援に採択された 37 大学の構想調書などを参考に、今後の「教育寮としての混住寮」のあり方について考察する。

(1) 「教育寮としての混住寮」のデザインに必要な 8 つの観点

「教育寮としての混住寮」を考えるにあたっては、まず、寮でどのような学びを創出し、どのような人材を育成したいかなどを明確にし、「教育目標」を設定することが重要である。次に、その教育目標を実現するために、図 1 で示した 8 つの観点について考える必要がある。図 1 の①～④は寮の運営を行う上で必要な項目であり、従来の居住のみを目的とした寮は、この 4 つの観点が中心に考えられていた。しかし、「教育寮」としての機能を考える場合は、図 1 の⑤～⑧に挙げた観点を取り入れ、寮における学びのデザインを新たに検討することが求められる。また、混住寮は多様な言語・文化背景を持つ居住者が集まる特徴を有するため、全ての観点において「多文化・多様性」を考慮する必要がある。

次に、図 1 で示した 8 つの観点 (①～⑧) について、具体的な検討課題を挙げる。

図1：教育寮としての混住寮のデザインに必要な8つの観点



(2) 8つの観点における具体的な検討課題

①居住者

まず、居住者を考えることで、寮の運営、デザインが大きく変化する。留学生と日本人学生以外に、教職員の同居の有無、管理人の有無などを検討する必要がある。特に、海外からの研究者や大学院生、教職員を受け入れる場合は、既婚者のケースを考え、家族部屋の設置などの設備面も検討の対象となる。

次に、居住者の割合である。現在、混住寮と言っても、日本人学生と留学生の割合は様々である。留学生と日本人学生の割合が半分半分の寮もあれば、留学生寮に数名のRAの日本人学生が同居している寮もある。教育的視点を考えると、今後は何を基準に混住寮と定義するのかを検討することも必要であろう。

また、留学生を受け入れる場合は、居住者の多様性にも目を向けなければならない。例えば、宗教上、男女のフロアを分けたり、食事を考慮する必要がある。今後はLGBTの学生に対する配慮も重要になるであろう。さらに、学年によって門限や飲酒の規則などに違いが生じる。このように、居住者によって設備、管理、運営面に配慮が求められる。

②設備・空間・環境

教育的営みを持つ混住寮が教育効果を最大に発揮するには、教育内容、教育方法、運営方法などを

考えた上で、それを可能とする空間や設備を提供することである。これから新設する場合は、教育的視点と建築学的視点を融合させ、ソフト面からハード面を考えることでさらなる教育効果を生み出すことが期待される。

寮生活では他者との交流が重要であり、交流を生み出す共有スペースについては特に検討が必要である。日本では、食事の提供がない寮も多く、その場合共有キッチンが大切な交流の場となる一方、キッチンの使い方、冷蔵庫の中身の持ち出しなど様々な問題が起こる場でもある。共有キッチンに関しては、冷蔵庫、炊飯器などの備品をどこまで共有にするのか、備品の設置や移動などの点も含めて考慮することが重要である。また、ラウンジなどの学生が集まる共有スペースも交流を促進する大切な場となる。APハウス（立命館アジア太平洋大学）は、1階にビリヤード台、卓球台、畳のスペースなどがあり、自然と出合いのチャンスを生み出す場となっていた。その他、共同風呂の設置など、居住者が多面的に出会うことのできる空間作りが望まれる。さらに、セミナールーム、会議室だけではなく、最近は音楽室などを設置しているところもあり、キャンパス内の寮かキャンパス外の寮かによって、必要な設備を検討する必要がある。

また、居住スペースである部屋の形式は、時代に伴い変化しており、現在、「個室型」・「ルームシェア型」から個室＋共用スペース（キッチン、ダイニング、バス、トイレなど）を一つのユニットとする「シェアハウス型」が増加している。「シェアハウス型」の多くは3～8人単位で一つのユニットが組み立てられているが、このユニットの単位も人数によってどのようなプラス面とマイナス面があるのかはまだ明らかにされていない。今後は教育効果が高い人数や空間を検討することも重要である。

③運営組織・スタッフ

混住寮の適切な運営のためには、専門的なスタッフによる体系的な組織作りが重要である。特に、教育的効果を生み出すには、職員のみではなく、教員が積極的に関わり、教育プログラムやRAの研修プログラムの開発などに携わることが不可欠である。また、留学生の増加とともに、多様な言語・文化背景を持った学生達が増加すると考えられるため、多文化・異文化間教育に精通した専門スタッフの配置、グローバル人材としてのロールモデルとなる人材の配置などが望まれる。さらに、混住寮の運営に関わるスタッフは全員、基本的な異文化間教育に関する研修を受け、言語・文化の異なる学生だけではなく、障がいを持った学生、精神的な問題を抱えた学生などへの対応についても一定の知識と理解を持つ必要がある。なお、寮の運営組織やシステムを客観的に評価するシステムも必要である。

④管理・運営

寮は生活する場であるため、安全性や危機管理への対応が重要であるのは言うまでもない。大学によって管理体制は様々であり、同じ大学の寮でも、寮ごとの特徴にあわせて門限、寮のルール、飲酒

の制限など、異なる設定をしている大学もある。教育寮を考える場合、管理的な視点が強すぎると学生達の自由度が減り、交流が阻害されたり、主体的な行動や創造性が生み出されなくなることもある。寮の教育目標にあわせて、管理と自主性のバランスを検討することが求められる。

⑤交流

混住寮において最も重要なことの一つは、他者との交流を創出し、関係を深める仕組みであろう。筆者のRAへのインタビュー調査からも、「何もしなければ、留学生と日本人学生が完全に2つのグループに分かれてしまう」、「寮に住めば知り合いの留学生は増えるが、留学生と深い友人関係を築くのは難しい」などの声が聞かれた。寮内の交流を生み出すには、「日常生活の交流」から「寮全体の交流」について考える必要がある。特に重要なのが、交流をどの単位で生み出すかである。まず、「ルーム・ユニット単位」、次に「フロア単位」、「棟単位」、「寮全体」と広げていくことが重要であり、この役割を担うのがRAである。RAが寮内において、交流を生み出し、深める工夫がなければ、日常会話や浅い関係に留まり、良いコミュニティは生まれまいであろう。寮生が寮に愛着を持つには、帰属意識が不可欠であり、生活を共に過ごすという特徴を活かし、家族のような関係を築けるかがポイントとなる。

⑥寮内のプログラム

寮生活は全人教育とも言われ、寮内で他者と協働作業を行ったり、様々なセミナーやプログラムを開くことで、教育効果を高めることが可能である。前述した韓国の延世大学でも、寮独自のプログラム（「寮全体のプログラム」と「ハウス独自のプログラム」）が多数実施されており、延世大学では参加するとポイントを獲得するという制度が設けられていた。また、国内では、2015年度から国際教養大学で、共同生活をする学生たちが主体的に学修することを目的に、「テーマ別ハウス群」が導入された。2015年度は、①Public Policy House（公共政策ハウス）②Grad Track House（大学院進学ハウス）③Japanese Arts and Culture House（Japan House：日本芸術文化ハウス（通称ジャパンハウス））を設置し、共通の目標を持った学生達が、寮内で共に学ぶ仕組みが作られている。

⑦学内（アカデミック）との連携

前述したように、Residential Collegeの目的は教室の外と中の教育を融合することであり、大学教育を考える上で専門分野の学びと寮生活の連携も重要となる。現在、日本では大学の寮に教授が学生と共に住む例はほとんど見られないが、このような視点を取り入れることも今後必要であろう。

また、欧米ではLiving Learning Community（以下、LLC）という寮を基盤とした学習共同体を作り、大学の授業と寮を連携するプログラムが実践されており、一定の評価を得ている。これは、例えば、

寮で同じユニットに住む学生達が、授業においても同じグループで活動をするといったことである。日本でも国際基督教大学が今後の取り組みとして LLC の概念を導入するとしている。今後はさらに学内との連携を考える視点が重要になるであろう。

⑧学外（地域、企業など）との連携

国の施策でも地域との連携の重要性が指摘されていたが、地域や企業などとの学外との連携も考えなければいけない点である。地域との連携では、寮の学生達が小・中学校に訪問したり、地域の活動に参加したり、逆に地域の人が寮のイベントに参加する取り組みなどが既に行われている。しかし、単発の企画では形だけの交流に留まってしまうため、継続的かつ地域の一員として活動をする仕組みを考えることが大切である。また、これから社会に出る学生達にとっては、企業との連携も重要である。現在、企業の寮に留学生が入居し、留学生のキャリアアップと社員の国際化を育む取り組みや、反対に、企業の研修生を混住寮に受け入れる取り組みなどが行われており、今後、企業との連携は様々な可能性を秘めている。

学内に寮がある場合は 24 時間学びの場というメリットもあるが、一方、学内で全てが完結し、視野が狭くなるのではという懸念の声も聞く。学外とのつながりを持つことにより、学生達に広がりを持たせ、併せて地域や企業の活性化が生まれる仕組みができることが望まれる。

以上、教育的価値を生み出す混住寮を考える上で必要な観点について考察した。課題はまだあるが、今後は、多様な人との関係の構築、寮内・寮外の活動、制度、学びを促進させるキーパーソンなどのソフト面をどのように連携させれば学びが最大化するかを検討し、ソフト面を活かせる空間をデザインすることも重要である。

6. まとめ

混住寮の生活は、一緒に暮らす日本人学生、留学生、寮のスタッフなどとの相互作用が生じることにより、単に「生活の場」としてだけではなく、人間関係の構築、異文化適応、アイデンティティの形成、葛藤や異文化衝突を乗り越える経験などを通して、様々な「学びの場」となり得る。また、寮内のプログラムを充実させ、学内、学外との連携により教育効果が高まり、地域社会への貢献にもつながると考えられる。ただし、これらを実現するには、教育的介入や体系化したシステムが不可欠である。今後は、最適な運営方法を検討するにあたり、混住寮の研究や教育効果を検証することが求められる。

現在、筆者は「混住寮における RA の学び」についての研究を行い建築学の専門家との混住寮に関する共同研究も進めているが、全般的に混住寮の教育的意義に関する研究はまだ少ない。また、寮に関

する評価の視点も確立されていない。今後は様々な分野における混住寮の研究が増え、教育的価値を生み出す混住寮が増えることを期待する。

【参考文献】

1. 玉岡賀津雄(2004)「これからの留学生宿舎を考えるー広島地区の全留学生を対象とした調査データより」『留学交流』 p2-5
2. 横田雅弘・白土悟(2004)『留学生アドバイジング』ナカニシヤ出版
3. リクルートカレッジメント(2013)「特集 寮内留学」リクルートカレッジマネジメント 183, p4-32
4. Allan Blattner, Tony Cawthon, James A. Baumann (2013) MILESTONES IN CAMPUS HOUSING, *Campus Housing Management Past, Present, and Future Vol. 1*, Association of College & University Housing Officers
5. 2015 Residential College Guidebook, ENGLISH VER. YONSEI UNIVERSITY
INTERNATINAL CAMPUS
6. 国際教養大学 学生寮と学生宿舎
<http://web.aiu.ac.jp/campuslife/dormitory> (2015 年 8 月 30 日検索)
7. スーパーグローバル大学創成支援構想調書
http://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26_kekka_saitaku.html (2015 年 8 月 30 日検索)
8. 留学生 30 万人計画の実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会報告書
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/_icsFiles/afieldfile/2014/08/29/1350840_01_1.pdf (2015 年 8 月 30 日検索)

外国人留学生の宿舎支援と「共同の生」

—留学生と日本人学生の交流は対等の立場で—

Living Together:

International Students and

Japanese Students on an Equal Footing

公益財団法人 京都国際学生の家 理事長、京都大学名誉教授 **内海 博司**

UTSUMI Hiroshi

(Chairman of Kyoto International Students House, Professor emeritus of Kyoto University)

キーワード：共同の生、出会い、外国人留学生宿舎

はじめに

最近、テレビを見ていると留学生と日本人と一緒に生活する寮が東京にできたということ、大きく取り上げていました。素晴らしいことだと思いますが、私が現在理事長をしている京都・聖護院にある（公財）京都国際学生の家は、半世紀前から留学生と日本人と一緒に生活している国際学生寮です（写真1）。私は、これまでに3度、1度目は学生として（50年前に2年間）、2度目（40年前に2



写真 1（公財）京都国際学生をの家の概観

年間)と3度目(28年前に3.5年間)はハウスファザー(住み込み監督人)として住み込んだ経験を持ちますが、留学生問題の研究者ではありません。留学生との出会いは、50数年前の学部2回生の時に「京大留学生友の会」という学生サークルを率いたのがきっかけです。このサークルの設立趣旨には、「学生として、対等の立場で日本人学生と外国人学生とが交流し、互いの文化・風土・社会を理解して、ひいては国際親善を図ることを目的とする」と書かれていましたが、実際は留学生の宿舎探しや、自主講座で日本語を教えたりするのがこのサークルの主な活動でした。某首相の発言で賠償留学生制度が突然始まり、東南アジアの留学生が学部学生として入学するようになりましたが、当時は大学の教育スタッフ、事務スタッフ、宿舎等の留学生の受け入れ体制は皆無の状態、彼らは日本語や宿舎のことで本当に困っていました。

サークル活動をしていて、一番困惑し腹を立てたことは「外人もOK」という下宿で、留学生が欧米人ではなく東南アジア人であることが判ると断られることでした。また外人は金持ちであるとして、日本人学生より高い下宿代を要求されたことでした。当時の日本人の意識には、「外人＝欧米白人＝金持ち」の図式があり、東南アジアの人達を蔑視する人達がいたことです。このような中で、日本の国費留学生が待遇改善を求めてストライキを行なうとか、受け入れ体制の不備と日本人の意識の低さに嫌気をさしたマレーシアの留学生H氏が帰国する事件も起きました。何気なく見た数年後のテレビで、反日運動家として活躍している彼の姿を垣間みた時には、頭から冷水を浴びせられる感じがしたものです。日本政府は、何の目的で留学生を招いたのかと怒りを感じたものです。

学生サークルの思い出と日本人の外人意識

このサークル活動中、在日留学生問題の根の深さを知る事件に遭遇し、それが契機で私自身は生涯に亘って留学生と関わることになりました。事件が起こったのは、私が学部の2回生で、委員長の初仕事として計画した「東南アジアの留学生と西日本の工業地帯を訪問する」と銘打った見学旅行の報告会でのことでした(写真2)。趣意書を作成し、京都大学(以下、京大)総長や文部省・外務省・毎日新聞社の応援を得て実現し、その目的は達成したと思えた時に起きました。それは当時の京大総長をはじめ、学生部長、教養部長等京大関係者ばかりでなく、その旅行を後援して下さった会社の人達も参加した「西日本見学旅行の報告パーティ」でのことでした。旅行参加者24人(留学生13人、日本人8人、教官1人、事務官2人)が出席して、楽しい報告パーティが始まるはずでしたが、いくら待てども東南アジアからの男子留学生7人が出席せ

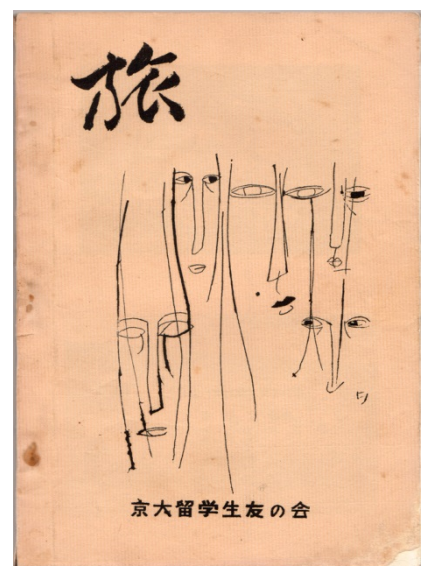


写真 2
西日本見学旅行報告集「旅」

ず、その事態に教養部長が「おまえらは、自分達だけで楽しんでたのか」と怒りをぶちまけ退席しました。留学生で出席したのは白人系の4人とタイの女子留学生と中国の留学生の6人でした。我々は、東南アジアの留学生が持っていた不満を薄々感じていたのですが、それを十分に汲み上げる力を持っておらず弁明できませんでした。彼らは報告会をボイコットするという方法でしか、その意思を表現出来なかったことは非常に残念に思いましたが、これを契機に京大では留学生の教育や事務システム等がずいぶん改善されました。

ボイコットの理由は、旅行中彼らを感じた遣り場のない憤懣と悲しみでした。もともと「主にアジア諸国からの留学生と日本人学生とが共同生活をしながら旅行し、瀬戸内の素晴らしい自然とその周辺に散在する各種産業を感じとりながら、日本の真の姿を捉えたい」という壮大な趣旨の見学旅行を計画していました。しかし、出発直前に大学側の意向で、我々のサークルで活動していない数人の白人系留学生(院生や研究生)の参加を受け入れざるをえませんでした。結果として、行く先々の工場の人達の関心も、テレビや新聞のインタビューも、数人の白人系留学生と女子留学生にだけ集中しました。それらに対する不満と、同行した教官までも同様な行為を示したとする抗議のボイコットでした。「主にアジア諸国の留学生と言っておきながら4人もの白人系留学生の参加を許したのはけしからぬ」、「自分達を資金集めの山車に使ったに過ぎない」と批判する者もいました。10日ほどの旅行中、行く先ぎのテレビや新聞に、白人系留学生しか登場しないことに最初の内こそ無関心を装っていた彼らも、ついに怒りを露わにしていたことが思い出されます。結局、マスコミは言うに及ばず、京都ばかりでなく津々浦々の日本人の多くが、外人＝白人の意識しかないと認識させられた旅行でした。

最近話題の某テレビ局の「何しに日本へ？」を見ていても、対象外国人のほとんどが欧米人であることは(外国人と分かり易いのが一因かも知れませんが)、「欧米人に接する時と他の外国人と接する時では、日本人の態度が異なっている」という当時の東南アジアの留学生が感じた「日本人の態度」は、50数年経過しても、変化していないと感じてしまうのは私だけでしょうか。

財団法人 京都「国際学生の家」の理念

東南アジアの留学生によるボイコット事件があった後、一緒に生活を共にするくらい、親しくならないと彼らの本音は聞き出せないと痛感し、京都に留学生寮は無かったこともあり、サークル活動の一環として留学生寮建設を文部省や外務省に請願する活動をしていました。その2年後、山科に公立の京都国際学友会館(現在、山科留学生寮)、聖護院に民間の(財)京都「国際学生の家」、1年ほど遅れて民間の女子留学生寮(現在廃寮)が建設されました。当時の京都の留学生数は100人ほどでしたが、現在は8,390人(平成26年度法務省統計(平成25年末実績))と大幅に増加したにもかかわらず、留学生の寮の数はそれに比例して増えず、現存する多くの寮は残念なことに留学生だけが居住する留学生寮です。

ボイコット事件後にもサークルの設立趣旨の大義名分とは裏腹に、留学生と日本人学生との対等な活動は進まず、一方的な日本人学生の奉仕活動としてしか成立しないサークル活動に悩んでいました。その頃「出会い (encounter)」と「共同の生 (life together)」を柱とした、(財) 京都「国際学生の家」の設立趣意書を見せていただき、そのうえ日本人学生も対等の立場で入居できることに感動して、一緒に活動していた多数の留学生と共に入寮しました。この(財) 京都「国際学生の家」は、設立者であり「共同の生」の理念を創ったスイス人牧師、故ウエルナー・コーラ (Werner Kohler) 博士 (神学者) と彼に賛同した故稲垣博京大教授の緊密な国際的協力によって、更にスイスと日本の民間人の寄付金を基礎に設立された留学生寮 (2013年に公益財団法人に認可) でした。

その設立の理念「共同の生」は現在も英文のままですが、要約すると「外国人学生と日本人学生とに提供する学寮という生活の場は、表層的な共存ではなく、異なる国家あるいは民族の間に厳然として存在する人種、宗教、慣習、文化さらにはイデオロギーといったものの相違を、寮生相互に対決 (confront) させ、これらの相違を互いに認め合った上で、一個の人格としての「出会い (Begegnung)」を体験させる道場である。この「出会い」を通じて、相互の相違を認識し、相互に承認し合うという、きわめて厳しい努力と体験を通じて得られる寛容 (Tolerance) が、人類普遍の願望である人類共存の道達成する有力な手段である」という趣旨が書かれています。だから「出会いの家 (Haus der Begegnung)」と呼ぶべきですが、HdB は別称になっています。その理由は、この呼称では日本人はこの学寮を理解してくれないと判断し、「国際」と付けたそうです。外国 (スイス) では既に国際的ですし、学生層も国際的ですので敢えて国際という形容詞はスイスでは必要ないのに対し、日本ではその必要があると判断したそうです。当時日本にも留学生の為に寄宿舍は存在しましたが、留学生に宿舎を提供するだけであって、国際的な人間教育の場として考慮されたものではありませんでした。そこで在来の学生寮とか寄宿舍とは本質的に異なることを示すために、「家庭」に通じる「家」、つまり「学生の家」という名称が選ばれたそうです。すなわち京都に集まる世界各国から来る留学生と日本人学生がハウスペアレントという家族と共に家庭的雰囲気と秩序の下に進められる共同生活を通じて国際的理解と友愛を培い深める「人間理解・人間形成の道場」という意味で「国際学生の家」という名称が選ばれたそうです。

京都国際学生を家の運営の仕組み

出来るだけ多くの国からの留学生に入居してもらうため、1カ国からは3人までという制限がつけられています。日本人学生だけは、全寮生の1/3 (約10人) 入居できるようになっています。当然、日本人の国際性のなさや幼児性を考慮して、日本人は院生以上となっていました。但し現在は学部学生でも入居できます。学寮の公式言語は日本語と英語になっています。開寮当時は男性のみでしたが、人類の半分は女性だからと約20年前から半数は女性となっています。開館以来半世紀経ち、寮生用34室

を利用した寮生は世界の79カ国から952名、併設されている研究員用11室を利用した学者、研究者は94カ国から2,956名の多きにのぼります。これらの寮生、研究者達は、京都における学際的研鑽の成果と共に、この「家」で体験した人間同士の愛と連帯意識をもって世界中で活躍しています。

この「共同の生」を実現させる仕組みの要は「家庭」というキーワードで、親に相当するハウスペアレント（学寮管理者）はとても重要です。設立当初はスイス人と日本人の二組のハウスペアレント家族が居ましたが、35年後の2000年にスイスとの共同運営が解消され、現在は日本人一家族が、ハウスペアレントとして一緒に生活して、寮生の生活のアドバイス、勉強援助やカウンセリングなどに当たっています。このハウスペアレントを補佐するのは、学生の入寮時の面接、カウンセリングなどを行う学寮運営委員会（ハウスコミッティー）という「ソフト」です。この委員会は、大学の留学生担当教官や学生の家OM（Old Member）達で構成されています。私たちは、何十年も掛けて蓄積し精選された日常活動や月間・年間を通じた行事への参加体験を通じて「共同の生」は実現できると考えています。また、家庭では子ども達が日常生活の雑用を分担しているように、各寮生はハウスの日常生活を維持するに必要な雑用（当番：例えば、ハウスキーパー当番、スポーツ当番、COMMONミール当番など）を分担することになっています。学寮の建物には、手軽に「共同の生」に参加できるよう、食事や音楽、スポーツ等を楽しめるハードの仕組み（共有台所、ピアノ、広い応接室、卓球台、ビリヤード、バレーボールコート等）を備えています。

更にユニークなソフトは「チーム」です。半期ごとに学生から選出されるチェアパーソン、バイスチェアパーソン、書記、会計、アドバイザーという5名の学生代表に、ハウスペアレントを入れた「チーム」という組織です。開寮間もない頃、理念だけが存在し、ルールは少ないほど良いと敢えて生活ルールも無い状態で共同生活を始めたのですが、1カ月も経たないうちに多くのトラブルが生じました。当時寮生であった私が学生の組織を作る必要があると発言して、当時の日本人ハウスペアレントの稲垣教授と大喧嘩になりました。当時は学生運動の盛んな時期で多くの大学寮が活動家の温床になっていたことから、先生が懸念したのも無理無いかと思われれます。大激論の末、野球のチームが監督も選手も一丸となって一緒に活動するように、学生の代表とハウスペアレントが一緒になった「チーム」という組織を作ることになりました。それから半世紀経ちますが「チーム」は非常に巧く機能しているソフトウェアだと思っています。

もう一つの重要な柱は、平均して月に2度ほど（初期では毎金曜日）、ハウスマザーとCOMMONミール当番の寮生達を作る各国料理を一緒に楽しむ夕



写真 3 COMMONミール（夕食会）

食会（コモンミール）です（写真3）。「食べる」という行為は、多様な地域の文化・慣習・宗教などを一番簡単に、しかも深く感じることでできる所作だと私たちは考えています。「ヒト」だけが食べ物を分けて食べる、頼まれないのに食べ物を買ってきて、分けて食べるという習性があります。「コモンミール」は、寮生達が互いに友好を深め、異なった国々の文化を理解する第一歩であり、「共同の生」の入り口であると考えています。コモンミールの後には、ハウスペアレントも含めた寮生にとって、一番重要な会議であるハウス・ミーティングを行うことになっています。寮生のチェアパーソンを議長に、ハウスで起こる諸問題を取り上げ、全員で議論を闘わせ、解決への努力をしながら「共同の生」を体感しています。

年間行事として、前期と後期の始めに新入生歓迎会が行われ、寮の理事やハウスコミティーの委員が参加、本学寮の「共同の生」という生活に早く馴染めるよう、寮生の委員によるハウス活動のガイダンス、新入生の自己紹介等が行なわれます。

前期には、「食」を通じた「地域住民との国際交流」と位置づけた「国際食べ物祭り」という行事があります（写真4）。地域の皆さんをご招待して、各国のお国自慢の料理を提供して留学生達との触れ合いを行っています。後期には学寮をサポートして下さる方々や団体の方々をご招待して、各国のお国自慢の料理と感謝の気持ちを表す「感謝祭」という行事も行っていきます。



写真 4 国際食べ物祭

学寮が多くの人達の善意で成立していることを、寮生自身に理解してもらおう行事です。

その他、年に2度京都近隣に出かけて日本の文化、歴史や景観を体験する一泊二日の小旅行や、滞在している研究者や学者によるセミナー等が行われています。更に、寮生達の交流と親睦を兼ねたダンスパーティやスポーツ大会などが行われています。日本的な意味でのクリスマスの名を借りた寮生達の「忘年会」でもあるクリスマス・パーティは、学寮の役員、親しい友人やOM達を招待して、自慢の料理やケーキを作り、一緒に食事をし、余興など、一年を振り返りながら親睦を図る楽しい行事もあります。更に年に2度、クリーニング・デイ（大掃除）と称して、寮生全員で、自分たちの生活空間である学寮の共有スペースである卓球室、ビリヤード室、応接室、運動場、洗濯室などを自分たちで、清掃し、整理整頓すること等も行っていきます。これらの活動の一部は京都市のサポートを受けています。

留学生を通じての国際交流をめざして

当学寮では、このような一年を通じたきめ細かい活動を通じて、留学生は日本人の親友を得て日本を深く理解し、日本人は留学生の親友を得る、結果として国際的なすばらしい人間関係を創る場となっています。現在、日本には留学生が18万人以上も来ています。彼ら留学生に単なる宿舎を提供するだけであっても、日本にとっても留学生にとっても非常に残念で悲しいことだと思っています。日本を選択して学びにきた留学生に、国際的な人間教育の協力者として位置づけ、日本の学生達との共同生活を通じて国際的理解と友愛を培い深める「人間理解・人間形成の場」としての留学生寮を普及して行きたいと思っています。

平成27年度は学寮設立50周年、半世紀前の東西冷戦の最も緊張した時期に設立されました。東西冷戦後は、東と西の対立ではなく「民族」、「宗教」、「環境」及び「格差」という新たな対立に世界は曝されています。フランスの風刺週刊紙襲撃事件や日本人人質事件などのニュースを見るにつけ、コーラ先生の当学寮設立の意義は未だ失われず、更に新たな事態にむけて継続し、創造しなければならないと感じています。今秋には設立50周年記念行事を計画しています。しかし、日本列島を襲う大地震に備えて建物の耐震診断を行った結果、残念なことに建築後50年も経つ建物ですので耐震補強が不可欠で、1.5億円という大金が必要、しかも補強しても何年維持できるかは不明と診断されました。

そこで学寮内外の知恵を絞った結果、国内外の学生に「共同の生」を実現するための場を提供するという基本理念を維持しながら、新時代に相応しい新しい活動拠点となる建物として、再建する案を秋の記念行事に提示し、その実現に向けて努力を続けるつもりです。

最後に、我々のホームページ (<http://hdbkyoto.jp/>) には、種々の情報を掲載していますので、参照して頂ければ有り難いです。

参考資料

内海博司、「留学生問題の問いかけているもの」明石書店発行「市民の目からみた国際化」

pp31-37、1989年

内海博司、「旅」京大留学生友の会発行、pp40-42、1963年

内海博司、「学問の国際性と留学生問題」、「YEAR BOOK1989」京都「国際学生の家」発行

pp5-16、1989年

内海博司、「京都国際学生の家(HdB)の建替問題について」、「YEAR BOOK2014」京都「国際学生の家」

発行 pp14-17、2014年

ハウスシェア型混住寮としての「先魁」

“Sakigake” – A House Share Type Dormitory for International and Japanese Students

金沢大学国際学類 志村 恵

SHIMURA Megumi

(School of International Studies, Kanazawa University)

キーワード：混住、ハウスシェア、BT0、外国人留学生宿舎

0. はじめに

よく言われるように、留学生との交流は、おおまかに分けて以下の4つのレベルからなるとされる。第一に授業や研究室における交流、第二に学内におけるたとえば学生交流団体やサークル・クラブ活動における交流、第三に地域の交流団体や自治会あるいは自治体などによるイベント等を通じた交流、そして第四に寮や住居における日常生活を通じた交流である。

2012年10月から運用を開始した金沢大学の学生留学生宿舎「先魁」は、主にこの日常生活の中での交流を通じた学生の国際化を目指して建てられたハウスシェア型の混住寮・教育寮である。もちろん、ここで言う「国際化」とは、改めて指摘するまでもなく、日本人学生および留学生の両者に対しての「国際化」である。留学生も日本人学生同様、日本人学生や他の留学生との交流を通じて、多様な価値観・多文化に触れ、「国際化」していくべきだからである。

報告者は、留学生センター長および学生支援担当学長補佐として留学生と日本人学生双方のサポートを行いながら、「先魁」の企画、建設、運営に一貫して関わってきたので、以下、「先魁」建設に至るまでの経緯や基本的考え方、さらには現在の運用の在り方などについて報告したい。

1. 「先魁」の立案・建設

「先魁」設置以前、金沢大学には留学生用の宿舎として「国際交流会館」（定員79名、1994年運用開始）があった。また、石川県と日本学生支援機構が運営していた「石川県国際交流会館・石川県留学生交流会館」（定員108名）もあった。しかし、国の留学生増大政策や本学の交流協定校の増加などにより、留学生用宿舎の大幅な定員増が必要となった。一方、一般学生を対象とした学生寮も三寮あ

るが（総定員数 622 名）、老朽化が激しく、また「自治寮」という特殊な文化もあり、近年入居率が思わしくなく、抜本的な対策が必要とされていた。

金沢大学は、1984 年から角間地区に新キャンパスを作り、順次移転してきたが、1997 年 3 月の基本計画には寮の移転も盛り込まれていた。そこで、2003 年に国際交流ゾーンの整備に関するワーキンググループが作られ、混住型の寮が提案された。しかし、諸般の事情からその当時は移転・建設には至らなかった。

そうしたなか、大学の国際化・留学生増大政策も相まって、2008 年、学生居住施設構想策定ワーキングチーム（座長は報告者）が学生部内に設置され、留学生を含めた学生用宿舎の移転・建設に向けての議論が本格化した。同チームでは、早急に報告書を出すべく、設置場所、形態、規模などについて調査を進めた。報告者は、自分自身のドイツ留学の経験に基づき、当初から、ハウスシェア型（ドイツで言う WG: Wohngemeinschaft）の混住寮をイメージとして持っていたが、ハウスシェア型に馴染みのない日本においても東北公益文科大学の実践例があることを知り、同大学を訪れ、入居学生たちへのヒヤリングを行った結果、金沢大学においても、留学生との交流・協働のためにはハウスシェア型の混住寮がよいとの感触を強めた。

ところで、同ワーキングチームでは報告書を策定するにあたって、学生寮に居住する日本人学生および国際交流会館に居住する留学生にアンケートを行った。しかし、設置形態に関しては、ハウスシェアになじみのない特に日本人学生においては、「完全個室型」を希望する学生が予想通り大多数を占め、宿舎費に関しても、寮費が 700 円（国際交流会館は当時 5,900 円、現在は「先魁」と同じ）とそもそも出発点が非現実的であったため、半数近くの学生が 10,000 円位以下を希望するなど、新寮の構想にあたってアンケート自体はさほど参考にはならなかった。

これと並行して、論者たちは日本人学生と留学生の混住ハウスシェアの実践を行い、ユニットにおける共同生活や管理の在り方についてのノウハウを得ることにした。すなわち、2009 年 10 月から男子用女子用各一軒ずつのシェアハウスを設置した（一般住宅を賃貸）。特に男子用のシェアハウスは、一般社団法人「金澤町家ドミトリ推進機構」と連携して行ったプロジェクト事業であり、町家を保存・維持するために町家をシェアハウスとして活用する試みとして NHK の全国ニュースで報じられるなど一定の反響を呼んだ。町家および一般住宅を利用した混住シェアハウスは最終的には 5 軒となった。

一方、2009 年度に男子寮 2 寮の耐震補強工事が行われることになり、学生寮の移転・新築は、留学生を主な対象とする学生用宿舎の新設という形に変更された。こうして、2008 年 12 月、財務担当理事を長とする「学寮構想委員会」が発足し、留学生用の宿舎の検討が本格化した。2009 年 5 月には、
「1. 整備手法は民間資金の活用を前提として検討する。2. 場所は角間国際交流ゾーンとする。3. 規模は当面 300 人程度で計画する。4. 混住型とし比率は日本人 6 : 留学生 4 または日本人 5 : 留学生 5 とす

る。5. 単身棟の基本平面プランは小グループが共同生活をするハウスシェア型（ユニット型）とする。6. 維持管理は委託外注とする。」との基本方針が定められ、報告者を座長とする「学生支援施設検討ワーキンググループ」によって要求水準書が作成され、学内手続きを経て、2010年1月、事業者の公募となった。公募条件は、「300人規模、大学の負担金なし、BOT（Build



1号棟

Operate Transfer) 方式等」であった。その後、ハウスシェア型混住寮のノウハウが十分に蓄積されていないことなどを理由に、規模を100名程度に縮小して、同年10月に再公募が行われた。

公募に応じたのは3社であったが、そのうち2社がBOT方式ではなくBT0(Build Transfer Operate)方式を提案してきたため、学内で検討した結果BT0方式で行うこととした。一般的には、建築後すぐに施設を公共側に移転し、その後民間事業者が管理運営サービスを行うBT0方式は、施設所有に関するリスクが民間事業者にかからないので、施設の建築後、民間事業者が管理運営サービスを行い、資金回収を行った後公共側に施設を移管するBOT方式より、民間事業者には受け入れやすい。一方、公共側はBT0方式では施設の保有によるリスクを甘受しなくてはならないが、設定した収入（ここでは家賃収入）を超える収入が公共側の収益になる等の利点がある。いずれにせよ、2011年1月には学内諸委員会によって優先交渉権者を決定し、7月に事業契約の締結に至った。

ところで、角間キャンパス内に学生留学生宿舎が建てられるとの情報が伝わると、近隣から民業圧迫ではないかとの危惧が寄せられた。そこで、新宿舎はあくまでも留学生増大計画による留学生の純増分を吸収するものであるとの説明を行った。

2. 「先魁」の運用

「先魁」という名称は、創基150年（2012年）のキーコンセプト「先魁」「共存」「創造」から採られた（学内公募による）。現在、定員104名（8名ユニットが13棟）で、短期留学の留学生の男女比を考慮して、男子ユニット6（48名）、女子ユニット7（56名）である。欧米には男女混合のユニットもあるが、日本の一般的な感覚やムスリム等の文化的背景を考慮し、「先魁」においては全て男女別ユニットとなっ



居室

ている。寝室・勉強部屋は個室、その他の施設（シャワー2、トイレ 2、LDK）は共用である。ユニットは2階建てで、個室は1階に3室、2階に5室ある。ユニットの人数にはさまざまな議論があったが、経済性などを考慮して第I期では8名となった。

当初の検討では、入居比率を「日本人 6：留学生 4 または日本人 5：留学生 5 とする」とし

ていたが、規模が 300 名程度から 104 名に縮小されたので、最終的には日本人 2：留学生 6 となった（したがって、日本人 26 名、留学生 78 名）。現状では、公平性を図るため留学生の入居期限を 1 年以内としており、滞在期間が 1 年を超える留学生は、1 年後に自力で住居を探す必要がある。

一方、日本人学生は RA（Resident Adviser）との位置付けであり、同居の留学生をサポートする役割を担っている。彼ら・彼女らの入居期限は 1 年と限られていない。当初の検討では、諸大学の例にもならい、留学生も RA になることを想定していたが、現状では RA は全員日本人学生である。RA の多くは、留学生との交流や短期留学（派遣・交換留学）を志望する学生ないしは短期留学から戻ってきた学生である。特に短期留学から戻ってきた学生は、留学先で色々なサポートを受けた経験を有し、自らもそのようなサポートを逆に留学生たちにしたいとの強い意思のもと、日常のさまざまな問題に対応してくれている。派遣以前に留学指導をしていた学生と、帰国後、RA の選考面接で再会することは、報告者の大きな喜びである。RA の業務は基本的には、宿舎内における留学生の生活サポートであるが、現状としては本来チューター等が行うべき業務も善意から行っており、このあたりの線引きが今後の課題になっている。運用開始当時、RA も入居者も共同生活に慣れていなかったこともあり、さまざまな問題が発生したが、当時の RA たちは週に一回のミーティングを重ね、そうした問題を共有し、「先魁」の運営を軌道に乗せてくれた。彼ら・彼女らの努力を称えるとともに感謝を持ってここに記したい。

前述のように「先魁」の建物管理・宿舎費徴収は民間会社が担っているが、入居者の選定等は、「金沢大学学生留学生宿舎規程」に基づき、同規程が定める「管理委員会」が行っている。管理人は、理想としては、英語能力のある人の常駐であるが、宿舎費を抑えるため、現状では入退去が集中する春秋の 2 カ月間のみ常駐、また英語に関しては非対応となっている。

現行の宿舎費は、21,440 円で、これに家具・家電・寝具のレンタル料、インターネット接続費等を加えると、26,624 円になる。光熱費は月 4,000 円を徴収し、半年ごとに清算する方式である。入居にあたっては、預託金と寝具のレンタル基本料を徴収し、預託金から、退去時の居室クリーニング代と光熱費の不足分を差し引くことになっている。宿舎費の徴収方法に関しては、学期ごと・月割り・日



リビング

割り等さまざまな方法がありえるが、現在では日割り計算を行っている（運用開始当初は月割計算）。新規の入居者には、「金沢大学学生留学生宿舎先魁入居案内」および「学生留学生宿舎先魁生活ガイドブック」が配付される。これには利用の諸条件（退去届や一時帰国の手続き含む）、宿舎内での生活の仕方・ルール（ごみの分別等）、宿舎内の設備の使用方法、近隣の生活情報、病気や火事の際の対処の仕方などが日英二か国語で記載されている。また、入居時 RA によってオリエンテーションがなされている。

3・11 以後、特に防災に関する対応策が重視されているが、「先魁」においても防災訓練・避難訓練がなされている。

なお、入居者ならびに他の学生との交流のために、学内交流団体や RA 等によって、さまざまな交流会が開催されている（許可制）。また、交流ホールを日常的に音楽の練習や歓談のために利用している学生もいるようである。



交流ホール棟

おわりに

以上のように、「先魁」は金沢大学の国際化・交流を促進する教育寮として運営しているが、当然ながら解決すべきさまざまな問題がある。以下、そうした課題について述べ、この報告を終わりたい。

本学では、希望する留学生にチューターを付け、学習や日常生活上のサポートを行っているが、前述のように、このチューターと「先魁」RA の業務の住み分け・明確化が課題である。また、宿舎ごとの RA の業務のすり合わせも重要である。住む宿舎によって RA の対応が食い違っているとどうしてもトラブルのもとになってしまう。また、サポートを行うときも、出身国・文化背景によって要求度がかなり違うことを認識しなくてはならない。特に、RA の過大なサポートを前提としたり、あるいは依存的になってしまわないような工夫が必要である。そのためにもサポートに関してはマニュアル化を図り、また入居時に十分に説明する必要がある。現在の「先魁」では、留学生 6 名に対し日本人 RA2 名の割合なので、RA の負担が過重になる場合もある。今後は、第Ⅱ期計画を進め、宿舎規模を拡大することで、日本人学生の割合をなるべく 1 対 1 に近づけていきたい。

現在、「先魁」の入居者の出身国は 19 カ国・地域であり、まさに多様な生活習慣・価値観の学生たちが共同生活を行っている。また、留学生が参加しているプログラムも正規の課程から短期留学プログラムと多様である。したがって、生活リズムや学習に対する姿勢も人それぞれである。そうしたなか、騒音や生活習慣の違いからくるさまざまな問題が発生することは容易に想像できる。しかし、「先魁」は全てが配慮され何も問題の生じない「予定調和」の世界ではなく、むしろ協働で問題解決をす

る場、異なった文化や生活習慣が混在する多文化共生実践の場であってほしい。

BT0方式で管理・運営されている「先魁」は、一定の入居率を採算ラインとしている。宿舎規模が大きい場合、入居期間を短く限定しないことで、この入居率を高い水準で維持することが可能である。今後は、入居率を高い水準で維持するためにも第Ⅱ期計画を進め、入居者のスケールを大きくすることで高い入居率を維持する必要がある。その意味でもスーパーグローバル大学に採択された本学が「本学の国際化・グローバル化に応じ、留学生及び外国人研究者の宿舎を整備」(YAMAZAKIプラン 2014¹)することを全学の方針としていることは嬉しい限りである。いずれにせよ、教育目標や留学生および日本人学生の学習・生活ニーズに基づき、ハウスシェア型と個室型、あるいはパートナー・家族向け宿舎のベストミックスを勘案しながら、さらに拡大・展開することで、「先魁」が金沢大学、ひいてはわが国の国際化、留学生交流に貢献することを心から願っている。

¹ <http://www.kanazawa-u.ac.jp/university/management/plan>

ヨーロッパにおける高等教育のグローバル化

ードイツにおける学生の流動性と労働市場を中心にー

Globalization of Higher Education in Europe:

Mobilities of Students and Labour Market in Germany

玉川大学教育学部教授 坂野 慎二

SAKANO Shinji

(Professor, College of Education, Tamagawa University)

キーワード：高等教育、グローバル化、ドイツ

はじめに

ヨーロッパでは、1999年のボローニャ宣言以降、「ボローニャ・プロセス」が進んでいる。大学における学修をバチェラー課程（3-4年、「BA」と略）とマスター課程（1-2年、「MA」と略）と標準化することによって、ヨーロッパ各国の大学を移動しながら学修することを可能にするシステムづくりが進められている。ボローニャ・プロセスの当初の目標達成期限は2010年であったが、すべての国がその目標を到達できた訳ではない。現在は、3年に1回程度のフォローアップ会議が開催されている。

本稿では、こうしたボローニャ・プロセスがヨーロッパの大学や国際交流にどのような影響を与えたのかについて、ドイツを中心にみてみよう。

1. ヨーロッパ高等教育におけるグローバル化

(1) ヨーロッパ高等教育圏の進展

1999年のボローニャ宣言当時、ヨーロッパ高等教育圏（EHEA）の対象となる国・地域は29であった。2012年時点でヨーロッパ高等教育圏は、47の国・地域で構成されている（European Commission/EACEA/Eurydice (2015)）。ボローニャ宣言では、①学生や教員の流動性を高めること、②2サイクルの学位を比較可能にすること、③ヨーロッパ単位互換制度（ECTS）、④高等教育機関の質保証（認証評価）、⑤ヨーロッパ高等教育圏の促進、等が取り決められた。1999年のボローニャ宣言以降、当初は2年毎にフォローアップ会議が開催されてきた（2001年プラハ（32カ国）、2003年ベルリ

ン（40カ国）、2005年ベルゲン（45カ国）、2007年ロンドン（46カ国））。2001年のプラハ会議では、⑥社会的な次元（教育機会の公正さ等）を取り入れること、⑦生涯学習を取り入れること、が取り決められた。

②の2サイクル型学位制度は、バチェラー、マスターによる学位制度が当初提示されていたが、2003年には博士を加えた3サイクルとすることが取り決められた。更に、学位等と連動して、2005年には各国がヨーロッパ資格枠組みと各国の資格枠組みとを比較可能とするように取り決められた。各国が国家資格枠組みを作成する期限は、2007年には3年後の2010年まで、2009年には2012年まで、としていたが、すべての加盟国で作成されている訳ではない。

10年目にあたる2009年には、ルーヴァン/ルーヴァン・ラ・ヌーヴで会議が開催され、第一サイクルがほぼ終了し、「ボローニャ・プロセス2020」が声明として公表された。2010年にはブダペスト/ウィーン宣言が採択され（47カ国）、第二サイクルへと入る。フォローアップ会議は3年サイクルとなり、ブカレスト（2012年）、イエレヴァン（2015年）と実施され、次回の2018年はフランスで開催予定である。イエレヴァン声明では、①学修及び教授の質及び関係の向上、②卒業生の雇用の拡大、③よりインクルーシブなシステムの構築、④構造改革の実施、等が目標とされている（YEREVAN COMMUNIQUÉ¹⁾）。

こうした枠組みと、ヨーロッパ資格枠組み（European Qualification Frameworks; EQF）による域内労働市場の共通化を推し進めていくことが、EHEAの目的の1つである。

（2）ヨーロッパにおける高等教育の拡大

各国でどの位の若者が高等教育機関に入学しているのか、その推移を確認しておこう。

「表1」から確認できるのは、幾つかの国で、高等教育機関入学率が1995年以降に大きく上昇していることである。OECD諸国平均で、学術的高等教育機関（5A）への入学率は、39%（1995年）から58%（2012年）へ、EU平均でも35%から56%へと上昇している。筆者が主たる研究対象としているドイツやオーストリア、スイスといったドイツ語圏では、ほぼ2倍へと増加している。これに職業的高等教育機関（5B）を加えると、ドイツでは41%から75%へ、オーストリアでは27%から70%へ、スイスでは46%から67%へ、EU全体では46%から70%へ、それぞれ上昇していることがわかる。同一世代の半数以上の者が高等教育機関に進学するように変化した。ヨーロッパにおいて、高等教育がマス段階からユニバーサル段階に移行したことが理解できる。ボローニャ・プロセスは、こうした時期におけるヨーロッパの高等教育の共通化と流動化を目指すものであった。

【表1】OECD各国の高等教育機関入学率

国名	年	Tertiary-type 5A					Tertiary-type 5B				
		1995	2000	2005	2010	2012	1995	2000	2005	2010	2012
オーストリア		27	34	37	53	53	m	m	9	16	17
ベルギー		m	m	33	33	34	m	m	34	38	39
チェコ		m	25	41	60	60	m	9	8	9	9
デンマーク		40	52	57	65	74	33	28	23	25	28
エストニア		m	m	55	43	43	m	m	33	29	27
フィンランド		39	71	73	68	66	32	a	a	a	a
フランス		m	m	m	m	41	m	m	m	m	m
ドイツ		26	30	36	42	53	15	15	14	21	22
ギリシャ		15	30	43	m	40	5	21	13	m	23
ハンガリー		m	55	68	54	54	m	1	11	16	16
アイスランド		m	66	74	93	80	m	10	7	4	3
アイルランド		m	32	45	56	54	m	26	14	28	20
イタリア		m	39	56	49	47	m	1	n	n	n
日本		31	40	44	51	52	33	32	31	27	28
韓国		41	45	51	71	69	27	51	48	36	36
ルクセンブルク		m	m	m	m	28	m	m	m	m	8
オランダ		44	53	59	65	65	a	a	a	n	n
ニュージーランド		83	95	76	79	78	44	52	50	47	40
ノルウェー		59	67	73	76	77	5	5	n	n	n
ポーランド		36	65	76	84	79	1	1	1	1	1
ポルトガル		m	m	m	89	64	m	m	m	n	n
スロバキア		28	37	59	65	61	1	3	m	1	1
スロベニア		m	m	40	77	76	m	m	49	19	17
スペイン		m	47	43	52	52	3	15	22	26	32
スウェーデン		57	67	76	76	60	m	7	7	12	10
スイス		17	29	37	44	44	29	14	16	23	23
トルコ		18	21	27	40	41	9	9	19	28	30
イギリス		m	47	51	63	67	m	29	28	26	20
アメリカ		57	58	64	74	71	x(1)	x(2)	x(7)	x(12)	x(14)
OECD 平均		39	48	54	62	58	17	16	18	19	18
EU21 平均		35	46	53	61	56	11	11	16	15	14

(出典：OECD (2014) Table C3.2a. p.340)

次にEHEAにおける実際の学生数をみておこう。ユネスコのISCED97(国際標準教育分類)による「レベル5A(学術的大学毕业)」、「レベル5B(職業的大学毕业)」及び「レベル6(博士修了)」の学生数は、およそ3,720万人である(2011/12年度)(European Commission/EACEA/Eurydice (2015), 29)。このうち、「レベル5A」が82%、「レベル5B」が15.6%で、「レベル6」は2.7%に過ぎない。国別では、リヒテンシュタイン公国の960人からおよそ800万人のロシアまで、大きな違いがある。ロシアはEHEAの21.5%を占めている。「表2」では、学生数の多い主要国のデータである。

【表2】ヨーロッパ高等教育圏主要国の高等教育概要

国名	トルコ	ドイツ	イギリス	フランス	ポーランド	スペイン	イタリア	オランダ	スウェーデン
学生数(千人)	4,254	2,939	2,496	2,296	2,007	1,966	1,926	793	453
世代比 (2012年度、 18-34歳比,%)	18.7	16.4	13.9	16.7	18.8	16.6	14.5	19.9	16.9
公的高等教育費 GDP比(%)	1.54	1.40	1.19	1.29	1.13	1.13	0.83	1.72	1.98
フルタイム学生 一人当たりの年 間支出(€)	6,712	12,579	10,832	11,565	6,221	9,909	7,515	13,309	15,660
中退率	-	-	14.3	9.0	5.6	22.6	17.1	9.1	7.1
公立大学学士段 階での授業料支 払率			100.0		42.8		92.4	6.4	0.0
授業料GDP比 (学士)		2.9	35.8	0.6			1.9	5.1	
授業料GDP比 (修士)		2.9	-	0.8			1.9	5.1	
1月当たりの授 業料(学士、€)					5		12	15	0
学生への公的補 助の割合(%)	14.1	21.9	43.6	8.0	12.7	9.4	22.2	28.8	24.7
高等教育を受け た者の割合 (2013年)									
25-34歳	21.5	30.0	43.8	43.9	41.8	41.5	22.7	42.8	44.9
35-44歳	14.5	29.8	44.0	39.0	29.1	41.7	18.4	36.6	43.1
45-64歳	8.7	27.3	33.4	23.0	15.1	25.5	12.3	29.1	30.0
卒業率	88	75.0	68.0		62.0	78.0		72.0	48.0
20-34歳の学歴 別失業率 (2013年)									
大学卒業者	11.2	2.8	5.2	7.6	7.7	20.5	12.0	4.0	5.6
後期中等教育 終了者	7.4	4.5	8.2	11.9	12.1	24.1	13.0	6.7	9.4
前期中等教育 終了者	6.0	11.7	15.4	20.4	17.7	36.9	17.8	9.1	19.1
大学卒業年次別 失業率(2013 年,3年以下)	17.3	3.6	9.2	10.2	11.4	28.4	15.9	5.1	6.9
EHEA 以外からの 学生割合	0.32	2.57	10.91	8.35	0.39	1.84	1.91	1.58	3.20
EHEA 以外からの 学生数	14,133	75,631	2,722,209	191,718	7,819	36,261	36,748	12,555	14,514
外国で学修する 学生割合(%)	-	0.58	0.65	0.95	0.12	0.30	0.30	0.44	1.17
EHEA 以外で学位 を取得した者	13,641	13,734	13,598	19,725	2,388	5,743	5,635	2,861	5,195
EHEA 内の留学生 /学生(%)	0.3	2.8	6.0	2.7	0.8	1.0	2.1	5.4	1.9
EHEA からの学生 受入数	13,435	81,635	150,133	62,328	15,156	19,385	40,231	42,721	8,649
EHEA 内への留學 生数	30,407	102,798	11,683	41,852	23,804	23,630	39,993	11,673	12,416
EHEA での受入学 生/流出学生	0.42	0.79	12.82	1.47	0.63	0.77	0.70	3.65	0.69

(出典: European Commission/EACEA/Eurydice (2015) を基に筆者作成)

ヨーロッパ各国の高等教育機関は、一部の例外として、国公立大学が中心である。国立大学には多額の税金が投入される。私立の多い国においても、一般に多額の補助金が拠出されている。従来は国の税金でその国の人材育成を行うことが暗黙裏の了解事項であった。しかし、大学等で学修して卒業した者は、その国の労働市場にのみ参入する訳ではない。市場の変化に伴い、企業自体がグローバル化・多国籍化している。日本でも近年みられるように、企業の多国籍化はそれに適した人材を求める。このため、学修期間前後に諸外国での経験を有する者が企業の採用基準として重視されるようになってきている。大企業では会議の使用言語が英語となり、英語はビジネス界における当然の前提として扱われるようになってきている。このため、イギリスやアメリカを中心とする英語圏の国は、多くの留学生が集まってきている。EHEAでの留学生の受け入れと送り出しにおいて、受入数が圧倒的に多いのはイギリスである。

(3) ヨーロッパにおける留学生の動向

ヨーロッパにおける学生交流計画で、最も大規模なのがエラスムス計画である。エラスムス計画は、第1期（1985～1995年、12カ国、学生交流年間3,000人と教官交流年間1,000人）、第2期（1996～2006年、ソクラテス計画（1996～2000年）及びソクラテスⅡ（2001～2006年）の中）、第3期（2007～2013年、エラスムス・ムンドゥス計画）、第4期（2014～2020年、エラスムス+）といった形で継続・発展してきている²。

【表3】エラスムス計画による留学生等の推移

年	人数	伸べ人数	年	人数	伸べ人数
1987	3,244	3,244	2000	111,092	850,948
1988	9,914	13,158	2001	115,432	966,380
1989	19,456	32,614	2002	123,957	1,090,337
1990	27,906	60,520	2003	135,586	1,225,923
1991	36,314	96,834	2004	144,037	1,369,960
1992	51,471	148,305	2005	154,421	1,524,381
1993	62,362	210,667	2006	159,324	1,683,705
1994	73,407	284,074	2007	182,697	1,866,402
1995	84,642	368,716	2008	198,523	2,064,925
1996	79,874	448,590	2009	213,266	2,278,191
1997	85,999	534,589	2010	231,408	2,509,599
1998	97,601	632,190	2011	252,827	2,762,426
1999	107,666	739,856	2012	267,547	3,029,973

(出典：EU (2015))

これまでのエラスムス計画における実際の人数を見てみよう（「表 3」参照）。なお、このデータでは学生以外の者も含まれている。1987年に3,000人余りで始まったエラスムス計画は、1989年には年間で2万人弱に、1999年には年間で10万人規模へ、そして2009年には20万人規模へと発展している。伸び人数では、1992年に10万人に、2002年には100万人に、2008年には200万人に、2012年には300万人に達している。EUの拡大によって、その規模が急速に拡大していることが理解できよう。エラスムス計画全体での交換学生の母国別内訳（「表 4」参照）では、ドイツ（444,963人）、フランス（447,536人）、スペイン（434,374人）、イタリア（319,905人）等となっている（European Commission(2015)）。

【表 4】各国別エラスムス計画派遣留学生数

国名	1990	1995	2000	2005	2010	2012	累 計	割合 (%)
ベルギー	1,154	3,978	4,427	4,971	6,824	7,741	106,627	3.52
ブルガリア			398	882	1,837	1,952	14,987	0.49
チェコ			2,001	4,725	6,433	7,299	65,578	2.16
デンマーク	729	1,930	1,750	1,682	2,768	3,646	44,285	1.46
ドイツ	4,933	13,638	15,872	23,848	30,274	34,891	444,963	14.68
エストニア			255	511	1,028	1,153	8,535	0.28
ギリシャ	566	1,897	1,868	2,714	3,437	4,249	51,402	1.7
スペイン	3,422	10,547	17,158	22,891	36,183	39,249	434,374	14.33
フランス	5,524	13,336	17,161	22,501	31,747	35,311	447,536	14.77
アイルランド	644	1,618	1,648	1,567	2,511	2,762	39,624	1.31
イタリア	3,355	8,969	13,253	16,389	22,031	25,224	319,905	10.56
キプロス				133	264	350	2,055	0.07
ラトビア			182	681	1,959	2,149	13,879	0.46
リトアニア			625	1,910	3,417	3,529	28,618	0.94
ルクセンブルク		68	126	146	441	406	3,935	0.13
ハンガリー			2,001	2,658	4,164	4,387	42,971	1.42
マルタ			92	149		208	1,630	0.05
オランダ	1,969	5,180	4,162	4,491	8,590	10,061	120,786	3.99
オーストリア		2,301	3,024	3,971	5,216	5,714	72,513	2.39
ポーランド			3,691	9,974	14,234	16,219	169,576	4.61
ポルトガル	543	1,609	2,569	4,312	5,964	7,041	75,744	2.5
ルーマニア			1,899	3,261	4,604	5,011	47,401	1.56
スロベニア			227	879	1,480	1,821	13,226	0.44
スロバキア			505	1,165	2,458	3,008	20,366	0.67
フィンランド		2,530	3,286	3,851	5,081	5,496	72,690	2.4
スウェーデン		2,912	2,726	2,531	3,160	3,728	57,818	1.91
イギリス	5,047	11,735	9,020	7,131	12,833	14,572	231,122	7.63
アイスランド		103	135	194	263	255	3,457	0.11
リヒテンシュタイン		3	18	30	38	26	369	0.01
ノルウェー		1,212	1,007	1,412	1,529	1,708	24,781	0.82
トルコ				2,852	10,095	14,399	68,423	2.26
クロアチア					545	1,124	2,786	0.09
スイス		1,048				2,860	8,042	0.27
フィンツェ欧州大学		28	8	10			192	0.01
合 計	27,906	84,642	111,092	154,421	231,408	267,547	3,030,196	100

（出典：European Commission (2015) p.200-201）

現在進行しているエラスムス計画は、2014年から「エラスムス+」として、2020年までの7年間で計画されている。その予算総額は147億ユーロが予定されている。対象とされているのは、400万人で、大学生が200万人と中心であるが、職業教育・訓練生が65万人、高校以下の生徒、50万人、等となっている。この他に、大学教授や教員、訓練指導員などのスタッフが80万人予定されている³。

2. ドイツにおける高等教育の発展と国際交流

(1) ドイツにおける高等教育の発展

ドイツの高等教育機関は、総合大学（教育大学、芸術大学等含む）と専門大学とに区分されている。博士の学位授与権は総合大学のみを与えられている。大学間の優劣関係はなく、原則として、どこの大学・学部にも進学することが可能である。ボローニャ・プロセス以前は、総合大学は5年程度の標準学修期間で、マギステルやディプロマ、国家試験等の学位で卒業していた。一方、専門大学は3年半程度の標準学修期間で、ディプロマ（専門大学）の学位を授与していた。ボローニャ・プロセスによって、ドイツの大学は、総合大学も専門大学もBAとMAの学位を授与するように変化した。高等教育機関の位置づけとしての相違はそのまま残るが、卒業生に対する区分は形式上はなくなった。また、従来の全体での学修課程から、BA・MAによる2サイクル型へと学修課程を変更した。教員養成等の一部の課程を除き、実際に80%以上の課程が2サイクル型へと転換した。

近年の特徴として、大学進学率の上昇による学生数の増加が大きな特徴となっている。ドイツにおける大学入学資格を有する者の割合は、1995年の36.4%から2012年の58.4%へと上昇している。このうち、一般大学入学資格（アビトゥア）を取得している者は7割程度で、専門大学入学資格を有する者は3割弱である（BMBF(2014) Tab. F2-1A）。大学入学資格を持つ者で実際に大学に進学する者の割合は、1980年は87.1%であったが、1990年には76.8%、2000年には70.6%、2005年には69.1%まで低下した。2008年は70.0%で、その後上昇傾向になるものと予測されている（BMBF(2014) Tab. F2-1B）。ドイツでは、ギムナジウム等を卒業して、そのまますぐに大学等に入学する者もいるが、かつては兵役や代替役務、あるいは自主的な社会奉仕に着く者、外国で経験を積む者等、多様な進路をとっていた。

ボローニャ・プロセス以降、ドイツの学生の学修期間は短縮されている（BMBF(2014) p. 131）。従来のディプロマの学位を取得するまでに、学生は12学期（6年）以上を必要としていたが、MA取得までの通算学修期間の平均はおよそ11学期（5.5年）である。しかし、学修が効果的に行われているのか、これまでになかったBAの労働市場が今後拡大するのかを評価するには、時期尚早である。また、総合大学と専門大学の学位の違いがなくなったことによる労働市場の変化も、まだ十分には分析されていない。

【表5】ドイツの大学等の推移

年度	2001/2002	2002/2003	2003/2004	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2007/2008
総合大学 学生合計 (人)	1,382,261	1,422,688	1,467,890	1,403,491	1,418,377	1,408,544	1,369,075
専門大学 学生合計 (人)	486,405	516,545	551,941	560,107	567,729	570,901	572,688
大学全体 学生合計 (人)	1,868,666	1,939,233	2,019,831	1,963,598	1,986,106	1,979,445	1,941,763
総合大学 外国人学生合計 (人)	164,177	179,824	193,161	192,012	191,819	187,978	176,043
専門大学 外国人学生合計 (人)	41,964	47,202	52,975	54,322	56,538	58,391	57,563
大学全体 外国人学生合計 (人)	206,141	227,026	246,136	246,334	248,357	246,369	233,606
外国人学生/学生 (%)	11	11.7	12.2	12.5	12.5	12.4	12
年度	2008/2009	2009/2010	2010/2011	2011/2012	2012/2013	2013/2014	
総合大学 学生合計 (人)	1,397,492	1,448,616	1,503,839	1,605,401	1,673,675	1,736,984	
専門大学 学生合計 (人)	628,250	672,574	713,765	775,573	825,734	879,897	
大学全体 学生合計 (人)	2,025,742	2,121,190	2,217,604	2,380,974	2,499,409	2,616,881	
総合大学 外国人学生合計 (人)	176,514	179,353	184,205	192,918	204,221	216,907	
専門大学 外国人学生合計 (人)	62,629	65,423	67,827	72,374	77,980	84,443	
大学全体 外国人学生合計 (人)	239,143	244,776	252,032	265,292	282,201	301,350	
外国人学生/学生 (%)	11.8	11.5	11.4	11.1	11.3	11.5	

(出典: Statistisches Bundesamt (2014))

(2) ドイツの高等教育機関における国際交流

2000年度以降、ドイツにおける留学生は、人数では2006年度から2008年度までは減少しているが、長期的には増加傾向にあることがわかる。学生全体における割合は、11%台から12%台で推移している。これは留学生数の増加もさることながら、ドイツ人学生数の増加が続いているためである。

留学生の内訳をみてみよう。大学全体での留学生は、2013/14年度で301,350人である。ただし、ドイツ国内で大学入学資格を取得した者が82,502人含まれている(トルコ26,303人、イタリア4,706人、クロアチア3,818人、ロシア3,399人、ポーランド2,925人、ウクライナ2,801人など)。留学生の地域別内訳は、EU諸国からの学生91,912人(30.5%)、EU以外のヨーロッパ諸国からの学生72,748人(24.1%)、アフリカ諸国からの学生23,290人(7.7%)、南北アメリカ諸国からの学生19,538人(6.5%)、

アジア諸国からの学生 92,548 人 (30.7%)、オセアニア諸国からの学生 715 人 (0.2%)、無国籍・不明等 599 人 (0.2%) となっている。EU 及び EU 以外のヨーロッパ諸国の学生を合わせると 50% を超えており、ヨーロッパからの留学生在が数的には多いことがわかる (Statistisches Bundeamt (2014))。

国別にみても、EU の中で多いのは、オーストリア (11,235 人)、イタリア (10,916 人)、ポーランド (9,142 人)、フランス (7,342 人)、ブルガリア (7,223 人)、ギリシャ (7,072 人)、スペイン (7,058 人) 等となっている。ギリシャ、スペイン等は経済的に厳しい状態にあることがその要因として考えられる。

EU 以外のヨーロッパ諸国では、トルコ (33,004 人)、ロシア (14,525 人)、ウクライナ (9,212 人) が多い。トルコはドイツがトルコから外国人労働者として労働力を 1960 年代を中心に移入し、その後彼らが家族をドイツに呼び寄せ、ドイツに定住したという経緯がある。また、旧ソビエト諸国には、第二次世界大戦前にドイツ系の移民が多かったことが理由として考えられる。

それ以外の地域では、中国 (30,511 人) がずば抜けて多く、インド (9,619 人)、イラン (6,607 人)、カメルーン (6,408 人)、ベトナム (5,597 人)、モロッコ (5,165 人)、韓国 (5,518 人)、アメリカ (4,855 人)、等で、日本は 2,317 人である (Statistisches Bundeamt (2014), TAB10)。

一方、ドイツ人学生がどの程度外国の大学で学修しているのか。2002 年度から 2012 年度の推移をみると、5.8 万人 (2002 年) から 13.6 万人 (2012 年) へと恒常的に増加傾向にあり、10 年で 2 倍以上になっている (Statistisches Bundeamt (2014b))。ドイツ国内の学生に対する他国に留学するドイツ人学生の割合は、3.4% (2002 年) から 6.6% (2010 年) へと増加したが、その後緩やかな低下傾向である (2012 年は 6.2%)。

このように、ドイツの大学生の国際化は進展しているように見える。しかしこのデータには一定の留意が必要である。というのも、国別の内訳でみると、ドイツ語圏のオーストリア、スイス及び隣国のオランダへの留學生数が急増している。オーストリアへの留學生数は、2002 年 5,486 人から 2012 年には 32,192 人へと 5 倍以上に増加している。スイスへの留學生数は、6,131 人 (2002 年) から 14,352 人 (2012 年) へと増加している。オランダへの留學生数は、2002 年の 5,239 人から 25,019 人 (2012 年) へと増加している。この 3 カ国で 7 万人以上とドイツ人留學生の半数以上に達している。この人数は留學生増加分にほぼ匹敵する数である。一方でイギリスやアメリカへの留學生数は減少傾向にある。学生数の増加を考慮すると、ドイツの学生も、日本と同じように「内向き志向」にあるといえるのかもしれない。

まとめ

以上のように、ヨーロッパレベルでは、高等教育機関における量的拡大の時期とボローニャ・プロセスの時期とは重なっていることを示した。ボローニャ・プロセスは目標の幾つかが 2010 年までには

目標に到達できず、現在は2020年までの目標達成を目指している。EQFによる労働市場の共通尺度は、失業問題に直面しているスペインやギリシャといった国々の若者に重要な施策である。また、エラスムス計画を中心としたEUの国際交流プログラムは、留学生の量的拡大を推し進めている。しかし、ドイツの事例が示すように、必ずしもEUの統合・融合を促進しているとはいえない。ヨーロッパ資格枠組み(EQF)を基盤としながら域内労働市場の統一を目指す方向性は維持されるであろう。しかし、その内実を伴う形になるまでは、今しばらく時間を要するであろう。

日本では第2期教育振興基本計画(2013年)でグローバル人材の育成が掲げられ、2020年までに海外への留学生倍増(6万人から12万人)、日本への留学生30万人計画の実現が目指されている(基本施策16)。単に数値目標を達成するというだけではなく、実質において目指す成果を適切に測る指標によって検証していくことが重要であろう。

【主要参考文献等】

木戸裕(2012)『ドイツ統一・EU統合とグローバリズム』東信堂

BMBF(2014) : Bildungsbericht 2014.

European Commission/EACEA/Eurydice(2015) : The European Higher Education Area in 2015: Implementation Report Bologna Process. Education, Audiovisual and Culture Executive Agency, 2015.

European Commission(2015) : On the way to Erasmus+ A Statistical Overview of the Erasmus Programme in 2012-13.

EU(2015) : The EU and the Bologna Process - working together for change.

OECD(2014) : Education at a Glance 2014.

Statistisches Bundesamt(2014) Fachserie 11 Reihe 4.1 Bildung und Kultur. Studierende an Hochschulen.

Statistisches Bundesamt(2014b) Deutsche Studierende im Ausland. Statistischer Überblick 2002 - 2012.

¹ <http://www.ehea.info/article-details.aspx?ArticleId=43>

² 文部科学省資料 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/2-7.htm、http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/block2/1191501_1952.html 及び http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/025/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2010/03/05/1291048_2.pdf 参照。

³ http://ec.europa.eu/programmes/erasmus-plus/discover/key-figures/index_en.htm 及び <http://www.bmbf.de/de/23124.php> 参照。

スイス留学

—第二の故郷—

Study in Switzerland:

My Second Home Country

共立女子大学卒 加藤 綾佳

KATO Ayaka

(Kyoritsu Women's University graduate)

キーワード：スイス、フランス語、海外留学

1. はじめに

私は2013年7月から2014年6月まで、スイスのジュネーヴ大学に交換留学をしました。日本人にとってスイスという国は「永世中立」や「アルプスの少女ハイジ」といった平和で穏やかなイメージがあると思います。実際、治安も良くそのイメージは間違えていないと思います。

しかしスイスが4つの言語を公用語としている多言語国家であることを知っている人は多くないのではないのでしょうか。スイスにおけるそれぞれの言語話者の割合は約64%がドイツ語話者、20%がフランス語話者、6%がイタリア語話者、0.5%がロマンシュ語話者で、10%がその他の言語です。日本の九州と同じくらいの面積で、地理的には北西にフランス、北東にドイツ、東にリヒテンシュタインとオーストリア、南にイタリアとヨーロッパのほぼ中心に位置しています。内陸国のため湖はありますが、海はありません。

スイスがなぜこのような多言語国家になったかはここでは割愛しますが、このような状況からスイスのパスポートしか持っていないという人や先祖を辿ってみてもスイス人しか一族にいないという人は珍しいかもしれません。現在、非スイス人の国内を占める割合は約2割です。

よく聞くスイスの街の名前は、経済の中心地チューリッヒや、国連や赤十字などの国際機関も多いジュネーヴ、オリンピック委員会の拠点であるローザンヌ、自然豊かな山岳地グリンデルワルトが挙げられます。首都はベルンというドイツ語圏の街です。私が留学していたジュネーヴはスイス西部に位置する街で、フランスへは1時間もかからずに行くことができます。

このように言語的、地理的な側面から日本とは正反対の国スイスに留学した私が経験したことや感じたことの一部を今回は紹介させていただきます。

2. 留学まで

幼い頃からヨーロッパの文化に憧れを抱いて育った私は、大学に入ってから迷わずにフランス語を第二外国語として履修することを決めました。ドイツ語やスペイン語も選択できましたが、フランス語を選んだ理由はやはり「フランス＝洗練、優雅」といったイメージがあったからだと思います。

ですが、第一外国語は英語のまま、授業の割合は英語のほうを多く選択していました。フランス文化の他に、イギリス文化にも興味があったので、留学先も当時はイギリスが第一希望でした。中高で身につけた英語力を伸ばしたいと考えていました。また、短期ではなく長期で現地生活を経験したいという思いから1年以上の留学を希望していました。

大学入学当時から学内外の留学システムを検討し、自分の希望や語学力、経済的な状況を考慮した後、留学先候補としてあがってきたのが交換留学可能なスイスでした。私の大学ではフランス語圏の交換留学先としてスイスの他にフランスのパリもありましたが、スイスであれば英語も上達できるだろうと思い、スイスに決めました。英語圏のイギリスからフランス語圏のスイスへ留学するという計画の変更は当時を振り返ってみても思い切った決断だったと思いますが、この選択は間違えていませんでした。

そしてその決断をしてからはスイスという国について勉強をしました。多様な公用語を持つこととなった歴史や現在の言語政策、移民問題が特に私の興味を引き、ちょうどこの頃に卒業論文「スイス連邦の四言語主義の過去と現在」というテーマが曖昧にも決まりつつありました。そしてフランス語だけでなく、スイスで最も話されているドイツ語の学習を始め、その仲介となる英語の学習にもさらに力を入れました。

3. 語学力向上のために

スイスへの留学を決める前の私にとって、フランス語はあくまで大学の第二外国語に過ぎませんでしたが、もともと語学を勉強することが好きだったため、授業にも積極的に参加し、自主的にフランス語検定を受験していました。大学1年生の頃、フランス人の先生から会話や発音、日本人の先生から文法をバランス良く学べたことで基礎をしっかりと定着させることができました。大学2年生では1年生で身につけたフランス語を活用して精読の授業がメインとなりました。実際にジュネーヴ大学での授業でも文献を読む頻度は高いので、日本での授業でその基盤が出来たと思います。

学外では日仏学院の大学生向けの夏期講習に1度だけ参加しました。フランス語という共通点を通して学年や専攻の異なる人たちと勉強できたのは貴重な体験でした。またこの夏期講習は後述するジュネーヴ大学での夏期講習に似ていたので、そのような意味でも参加して良かったと思います。

交換留学に応募した大学3年生当時はフランス語検定準2級までしか取得していませんでしたが、学内選考の基準であったフランス語検定2級に合格するために朝から夜まで図書館で勉強していました。常に明確な目標があったため不思議と苦にはなりませんでした。そして無事フランス語検定2級と学内選考にも無事合格し、スイス留学への道は開かれました。

この頃に試行錯誤して習得した自分なりの言語学習の方法は今でも変わっていません。単語や文章をひたすら声に出しながら書くという方法です。特に変わったものではありませんが、私には一番合っていると思います。また、私の場合は英語の単語力や文法を通してフランス語を理解することが多く、特に単語を覚える際には英語の知識が役に立ちました。これはヨーロッパの言語に多く共通して言えることだと思います。

この時期に身につけたフランス語の力は実際にスイスに行ってからすぐに実感できました。もちろんフランス語が伝わらず悔しい思いもした時もありましたが、日本での努力が裏付けとしてあったのでその悔しさもいいバネとなりました。

4. 出発まで

スイスへの留学が決まってから、ジュネーヴ大学へ提出する書類、滞在許可書、保険関係、学生寮の手続きなど、とても忙しくしていたことを思い出します。しかしありがたいことに大学の先生や職員の方に手伝っていただいたおかげで、すべて万全の状態ですイスに出発することができました。

私が滞在していたのは水道費、光熱費など込みで月々約600CHF（約75,000円、2015年9月現在）ほどで、キッチンやシャワーが共有の学生寮でした。物価の高いジュネーヴですが、この家賃は安いと思いますし、大学からも近いためとても生活しやすい環境でした。

滞在許可書や保険の具体的な手続きはスイスに到着してからでした。ジュネーヴ大学では留学生向けのガイダンスがあり、その際に個別相談を含め、すべて説明があったので私も特に困ることはなく終えることができました。ですが、スイスの場合、州によって行政システムが異なるので事前にたくさん情報を集めることは大切だと思います。

私はこの留学の際、海外に行くこと自体が初めてで、さらに一人暮らしをするのも初めてだったので不安がなかったといえば嘘になりますが、それよりもなぜだか期待のほうが大きかったことを覚えています。

5. 夏季語学研修

ジュネーヴ大学では毎年夏に Cours d'été というフランス語の語学研修があります。この研修は3つの期間にわたって行なわれ、私は7月後半の第2セッションと8月前半の第3セッションに参加しました。授業は月曜から金曜まで行なわれます。午前はレベル別に分けられたクラスで文法や会話など全般的な内容を学びます。レベルにもよりますが、平均10人程度のクラスです。午後は選択授業で発音やシャンソン、スイスの歴史など個人の関心に応じた授業が開講されます。生徒は私のような交換留学生もいましたが、大半は現地に住む外国人や休暇でスイスを訪れている外国人学生が多かったように感じます。

私は第2セッションではA2というクラス、第3セッションではB2というクラスで授業を受けました。A2クラスではゲームやアクティビティを使用した楽しいレッスンが行われましたが、B2クラスでは一転してディスカッションやプレゼンテーションが多く、ついていくのがとても大変でした。クラスメイトはスペイン語やイタリア語を母語とする人が多く、語彙力やスピーキングでは敵わないと思いましたが、文法や文章の正確さにおいて、私は負けていなかったと思います。夏季研修では今でも交流のある友達や先生に出会うことができ、ホームシックにもならずとても充実した1カ月半でした。スイス生活の順調な幕開けでした。

夏季研修ではジュネーヴや近郊の街を探索するツアーも準備されているので、観光も同時に楽しむことができます。私はグリユイエールという街を訪れるバスツアーに参加しました。日本人の多くがイメージするスイスらしい街並みがとても可愛らしく、自然豊かな街でした。

夏季研修が終わり、9月から本格的に大学での授業が始まるまでの間、スイスのイタリア語圏のティチーノやドイツ語圏を旅行しました。同じ国でも話されている言語が違うだけで、街の印象や食べ物などはこんなにも違うのかと驚いた記憶があります。さらなるスイスの魅力に気づいた瞬間でした。

6. 大学での授業

夏季研修が終わり、いよいよ9月から大学での授業が始まりました。私がジュネーヴ大学で主に所属していたのが ELCF (Ecole de la langue et la civilisation françaises) というクラスです。文学部の一部であるこのクラスは、主にジュネーヴ大学に次年度入学する外国人向けのフランス語の準備クラスです。あたりまえですが、日本だけでなく他の国からの交換留学生も所属していました。語学力を向上させるためにはこのクラスが一番効果的だと思います。

ELCF の授業の構成は「スピーキング (Oral)」、「ライティング (Ecrit)」、「発音 (Phonétique)」、「オプション」の4つです。私はスピーキングのクラスは取っていませんでしたが、原則ではすべての授業を履修することが単位認定には必要となってきます。スピーキングクラスの代わりに私が行っていたのは Language exchange と呼ばれるタンデムという言語交換のシステムです。スイス人学生

の日本語学習を手助けする代わりに、私のフランス語学習を手伝ってもらおうというのですが、わたしは様々なパートナーとほぼ毎日タンデムをすることでフランス語を話す力を向上させました。ジュネーヴ大学には日本学科があり、日本語を勉強している学生も多いので、日本人がタンデムのパートナーを探すのは容易でした。

私が履修していた授業の中ではライティングの難易度が高かったと思います。秋学期は文法の学習が多くありましたが、春学期はエッセイや論文を書くことが多かったです。文章内で自分の主張を発展させる技術は日本語でもあまり馴染みがなかったのでとても苦労しました。

発音のクラスはレベル別に分かれていて映画のワンシーンを再現しながら正しい発音を学ぶといったものでした。オプションのクラスは3つのクラスから秋学期と春学期ごとに一つを選びます。シャソン、ライティング、プレゼンテーションのクラスがあったと思います。私が秋学期に選んだのがプレゼンテーションのクラスで、自分の国について発表をするといった自由な内容でした。春学期はインターンの関係で履修しませんでした。どのクラスでも自由に意見を言い合ったり、クラスメイトと協力して行う内容だったのでとてもやりがいがありました。

私は ELCF の他に日本史の授業や歴史学科のスイス史の授業にも参加していました。どちらも正規の学生を対象としているため、語学の面だけでなく知識の面でも難しいと感じることが多かったです。しかし卒業論文でスイス史をテーマにすることは既に決めていたので、この授業は必須であると感じ毎回予習をしてから参加していました。

またジュネーヴ大学だけでなく、スイスのいくつかの大学では専攻によっては一部、英語でも授業が履修でき、学位の取得ができるので興味があれば調べてみるといいかもしれません。

7. スイスを選んで良かったこと

スイスを留学先として選んで良かったことは数え切れないほどあります。特に日本人にとって暮らしやすい国であるということです。スリなどもいますし、夜は通らないほうがいい場所もいくつかはありますが、隣国のフランスに比べると治安はずっと良いです。ジュネーヴはフランスに面していますが、スイスの中心部は特に治安が良い印象です。物価が高いとよく言われますが、その点については認めざるを得ません。ですがお弁当を持参し、自炊をすればさほど食費はかからないと思います。ジュネーヴであればフランスに買い物に行くのも手軽です。

交通費は日本よりも安い印象です。ジュネーヴには空港があり、ヨーロッパ各国へ安価な空路で行くことができます。私はスペインやドイツ、フランスなどを旅行しましたが、スイス以外のこれらの国の文化に手軽に触れることができたのは大きな収穫となりました。私が滞在していた時には大きな交通ストライキもなく、日常的に電車やバスが遅延することはありませんでした。

気候について、スイスと聞くと寒いイメージがありますが、実際は私がいた時のジュネーヴはさほど雪も降らず寒くなかった気がします。夏は暑かったですが、湿度が低いので過ごしやすかったです。

また個人的な経験からスイスを選んで良かった点は、国連でインターンができたことです。ジュネーヴには国連の欧州本部があり、私は日本政府代表部の一員として人権理事会の会議の幾つかに参加させていただきました。各国の代表が一つの会議場に集まる光景はまさに「小さな世界」でした。国際関係学や国際法は私の専攻ではありませんが、それでもインターンを通して自分なりに向かい合っていて考えたい問題があったので、この機会はまたとない絶好のチャンスでした。国連では観光客向けにガイドツアーも実施されているので、国際関係などを学ぶ人には最適だと思います。

そして様々な国の人々が生活しているためスイス人はとても親切で、困っていることがあるとすぐに助けてくれます。ジュネーヴではお年寄りでも英語で話してくれたり、ドイツ語圏やイタリア語圏の街でもフランス語で親切に対応してくれました。

8. おわりに

今日の日本の学生は留学することに消極的である、という話を耳にしたことがあります。確かに経済的にも負担はありますし、就職活動が遅れたりすることも事実かもしれません。語学の勉強なら日本でもできるというのも確かです。よって海外留学は、海外での学業や生活に関心がない人には別に無理強いするものでもないと思います。

しかし何かのご縁で私のこのレポートを読んでくださっている方に最後にお伝えしたいことがあります。それは海外に出て、母国ではないどこか異国を懐かしく、まるで第二の祖国のように思える経験をすることは素晴らしいことだと思うのです。その気持ちはたとえ旅行でも3カ月の滞在でも1年間の滞在でも見つけることができます。私がスイスを懐かしく感じる瞬間は、肌で感じる気温や天気、現地で初めて味わった食べ物など、その瞬間の五感が帰国して薄れてしまっても、ふとした瞬間に蘇ってくる時です。そして再びスイスに行くことがあれば、その感覚は瞬時に鮮やかにうるおいを取り戻すことでしょう。

インフォメーション

外国人留学生の就職を目的とする
在留資格の変更について

-在留資格の明確化と高度人材ポイント制-

Change of Status of Residence from the Status of
Residence of Student to a Status
for Employment Purposes:
Clarification of Status of Residence and the Points-Based
System for Highly-Skilled Professionals

法務省入国管理局総務課企画室 佐藤 浩朗

SATO Hiroaki

(Immigration Policy Planning Office, Ministry of Justice)

キーワード：高度人材ポイント制、在留資格

はじめに

我が国の大学等に留学している外国人が、卒業後に我が国で就労するためには、就労が可能となる在留資格に変更しなければなりません。

留学生に対する就職目的の在留資格変更許可件数は、12,958件（平成26年）であり、中でも在留資格「技術」（理系学部を卒業して就職した者等）又は「人文知識・国際業務」（文系学部を卒業して就職した者等）への変更が多数を占めています。この2つの在留資格は、本年（平成27年）4月から在留資格「技術・人文知識・国際業務」へ一本化されました。

ここでは、この一本化の意義についてご説明するとともに、我が国で就職予定の留学生も活用できる高度人材ポイント制についてご説明します。

在留資格「技術・人文知識・国際業務」への一本化

「技術」又は「人文知識・国際業務」の在留資格を取得するには、従事しようとする業務と大学での専攻が関連していることが要件の一つでありましたが、現在の企業においては、必ずしも大学での専攻分野に限られない広範な分野の知識を必要とする業務に従事する事例も多く、卒業後に従事しようとする業務が「技術」と「人文知識・国際業務」のいずれに該当するのか判別しづらいものもありました。

こうしたケースであっても在留資格の該当性の判断にあたっては柔軟に対応してきたところですが、昨年6月に出入国管理及び難民認定法の一部改正法が成立したことにより、在留資格「技術」と「人文知識・国際業務」が「技術・人文知識・国際業務」に統合され、広範な分野の知識を必要とする業務に従事しようとする外国人についても在留資格が明確になりました。

高度人材ポイント制

平成24年5月に導入した高度人材ポイント制は、高度人材の行う活動を「高度学術研究活動」（大学教授等）、「高度専門・技術活動」（技術者やマーケティング業務従事者等）及び「高度経営・管理活動」（会社経営者等）の3つの類型に分類した上で、それぞれの特性に応じて、「学歴」や「職歴」、「年収」等の項目ごとにポイントを設定し、その合計が一定点数に達した場合に、出入国管理上の様々な優遇措置を講じるものです。

優遇措置としては、①複数の在留資格に該当する複合的な活動を行うことができること、②在留期間5年が付与されること、③永住許可までに必要な在留歴が5年であること、④配偶者の就労要件が緩和されること、⑤一定の要件を満たす場合に外国人の家事使用人を雇用できること、⑥一定の要件を満たす場合に親を呼び寄せることができること等があります。

制度導入時から、高度人材には在留資格「特定活動」が付与されていましたが、本年（平成27年）4月に、高度人材を対象とした在留資格「高度専門職」を創設しました（優遇措置は従来通り）。

「高度専門職」には1号と2号があり、「高度専門職2号」は在留期間が無期限となっています（「高度専門職1号」で3年以上活動を行った方が「高度専門職2号」の対象となります。）。

詳細は下記の法務省ホームページに記載しておりますので、是非ご覧ください。

http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_3/index.html

近日募集開始!

海外の大学院で学位取得を目指す方へ! 海外留学支援制度(大学院学位取得型)

独立行政法人 日本学生支援機構が給付型奨学金でサポートします!

※平成26年度まで「海外留学支援制度(長期派遣)」として実施していた奨学金制度を、平成27年度募集から「海外留学支援制度(大学院学位取得型)」に名称変更しました。

支援内容

奨学金及び授業料の支給

①奨学金:月額8万9,000円~14万8,000円
(留学先国・地域により異なります。)

②授業料:年間250万円を上限とする実費額

※これらの支給額については、政府予算の状況により変更する場合があります。

採用人数

76名 (平成27年度実績)

対象者

■修士又は博士の学位取得を目的として海外の大学院へ留学する方

■学士の学位を取得した又は取得見込みの方

※その他、学業成績要件、語学要件、年齢制限等があります。

支援期間

■「修士」の学位取得コース:2年

■「博士」の学位取得コース:原則3年

留学先
対象国
・地域

学位取得可能な大学院がある
諸外国・地域

募集時期
応募方法

募集時期や応募方法は、(独)日本学生支援機構のウェブサイトにご公表する募集要項等によりご確認ください。

※国内の在籍又は卒業大学を通して応募していただけます。なお、募集要項で定める条件に該当する場合は個人での直接応募が可能です。

本制度に関する詳細な情報は、(独)日本学生支援機構のウェブサイトをご覧ください

http://www.jasso.go.jp/scholarship/long_term_h.html QRコードからアクセス▶



JASSO

独立行政法人
日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

留学生事業部海外留学支援課

TEL:03-5520-6014 E-mail:iso3@jasso.go.jp

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』 10月号

特集「海外の大学との交流」

協定校との交流・留学プログラム、非漢字圏・漢字圏との交流



ウェブマガジン『留学交流』 9月号

Vol. 54

平成27年9月10日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

(編集部) 留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1 (〒135-8630)

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

近年、大学のキャンパス内に外国人留学生・日本人学生の宿舎を整備する大学等が増えています。本号では、「外国人留学生の宿舎支援と活用」と題し、寮生活における留学生の異文化社会適応、混住型宿舎について考察するとともに、事例として、混住型宿舎として50周年を迎える京都国際学生の家、BTO方式によるハウスシェア型の混住寮の建設・運営について取り上げております。また、海外の高等教育事情として、ヨーロッパの高等教育グローバル化をドイツを中心に紹介しております。本号が、外国人留学生の宿舎支援に携わる関係者のみなさまの参考となることを願っています。

(編集部)

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)